

国立国語研究所 外部評価書

2004
平成 16 年度

平成 17 年 6 月

独立行政法人国立国語研究所外部評価委員会

目 次

1 . 平成 1 6 年度業務に対する評価 方法について	1
2 . 平成 1 6 年度全業務に対する段階 評価及び評価意見	5
3 . 外部評価規程	5 9
4 . 外部評価委員名簿	6 1

平成16年度業務に対する評価方法について

1. 目的

国立国語研究所の外部評価委員会は、研究所の組織、運営、研究、事業、施設設備など全般の状況について外部の視点から意見を提示し、研究所の使命の達成に資することを目的としている。

2. 実施方法

平成16年度の国立国語研究所の業務について、次の方法、手順等により外部評価を実施する。

前年度評価を踏まえて、評価を行う。

平成15年度評価における文部科学省評価委員会の評価及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の意見を検討し、さらに平成15年度評価の経験から得られた効率的な評価の必要性から、次の基本方針によって平成16年度事業評価を行うこととする。

イ．研究所では文部科学省独立行政法人評価委員会及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の指摘、意見を受け止め、これを業務に反映させるよう努めている。当委員会では、この業務反映への取り組みを、より効果的なものとするために評価を行う。

ロ．評価の効率性を高めるため、全事業に対し文部科学省独立行政法人評価委員会の平成15年度評価フォーマットに沿って研究所が自己評価したものに対し、外部評価を加える。

平成16年度評価の実施

研究所では平成16年度の全業務について、これを61に区分して事業報告書を作成する。さらに同じ見出しにより自己評価を書き込んだ自己評価書をまとめる。委員会ではこれらの資料をもとにして次のように評価を実施する。

(1) 全業務への5段階評定及び評定意見提示

61に区分された全業務を20の評価対象にくくり、各評価対象に複数の委員が担当するよう各人の専門を考慮して分担を決める。分担対象項目に対し5段階判定（A+は特優、Aは十分に履行、Bはほぼ履行、Cは不十分な履行、C-は改善必要）を行い、それぞれその判定意見を付す。

(2) 外部評価報告書の作成・提示

第2回委員会を開催し，合議により，20の評価対象に対する各委員の5段階判定の収斂作業と各委員の付した評価意見の審議を行う。これらと全業務対象5段階評定・評定意見をとりとまとめ，外部評価書として研究所に提示する。

外部評価委員会開催実績

平成17年5月24日(火) 第1回外部評価委員会

- (1) 平成16年度事業報告書について
- (2) 評価方法について
- (3) その他

平成17年6月17日(金) 第2回外部評価委員会

- (1) 評価対象項目に対する評定について
- (2) 外部評価書の作成について

平成 1 6 年度

全業務に対する段階評価及び評価意見

平成16年度 全業務に対する段階評価及び評価意見

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
1. 現行組織の見直し有機的な連携等を図るための研究体制の構築, 共同研究・研究協力の円滑・効果的な推進のため体制の整備等	組織の見直し状況	<p>1. 有機的な連携等を図る運営体制の整備</p> <p>平成15年度に引き続き, 運営会議を研究所運営の中心機関に据え, 各種委員会・部会が研究所を取り巻く諸課題について適時・的確に対処するという体制を堅持した。</p> <p>平成16年度は, 移転関連業務を迅速かつ的確に遂行するために移転整備実施委員会, 移転推進室を設置し, 増大する関連作業・事務を一元的に処理する体制を整備した。さらに, 第2期中期計画における事業・組織の在り方について検討するために, 次期中期計画小委員会を設置した。</p>	委員会体制の整備	A	<p>庁舎移転という大作業を円滑に遂行しつつ, なお前倒しで次期中期計画案の検討を開始し, たゆまず業務改善に取り組む姿勢は高く評価できる。</p> <p>国際共同研究等に関しても, 諸々の事業を有機的に関連づけ, 日本語研究・日本語教育に関する情報収集と提供を効率的かつ有効に行う作業も着々と実を結びつつあるように思われる。国内の関連機関との有機的な連携も, 国際シンポジウムの開催や大学院教育等の場で順調に進捗しており, 今後の更なる成果が期待できる。</p> <p>移転という集中的な作業を必要とする時期に, 継続して組織見直しや研究体制の整備などいろいろな試みを実施したことは評価できる。招へい研究員による国際共同研究や国際シンポジウムの開催については, 今後従来とは異なる分野での企画もなされることと想定されることから, 一層有機的な連携がなされることを期待する。</p>
	共同研究・研究協力体制の整備状況	<p>2. 招へい研究員による国際共同研究</p> <p>人的・物的資源を有効に集中することに努め, 国際シンポジウム, 日本語教育国際研究大会(いずれも共同主催事業), 大学院教育等の事業と有機的な関連の中で, 研究者の招へいを行った。</p> <p>3. 国際共同研究, 大規模な国内共同研究</p> <p>国際共同研究は, 招へい研究員との連携によるもののほか, 主要な個別プロジェクトにおいても多面的に行っている。大規模な国内共同研究も引き続き活発に行って, 着実に成果を上げている。</p> <p>4. 国際シンポジウムの開催(共同研究体制面)</p> <p>日本語学会と共同主催の形で「世界における日本語研究」を展望する内容の国際シンポジウムを開催した。また, 日本語教育学会・国際交流基金と共同主催で日本語教育国際研究大会を開き, 成果を上げることができた。</p>	<p>招へい研究員による共同研究の確立</p> <p>国際共同研究, 融合研究等の推進</p> <p>国際シンポジウムの開催</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>5. 海外研究員・在外研究員の制度運用</p> <p>日本語情報の海外発信，IT活用の日本語教育支援などの研究事業は，海外に多数の共同研究者・研究協力者を得て進めている。制度に基づく海外研究員を平成17年度に実現する準備を整えた。</p> <p>研究所独自の在外研究員制度に基づき，研究所員を欧州スロベニアに派遣し，将来の学术交流に向けた基盤形成に資する事ができた。このほかにも，海外の関係機関や学会の招へいにこたえて研究所員を派遣した事例を重ねている。</p>	<p>海外研究員制度の制度化</p>		
	<p>国内外の日本語研究・日本語教育情報の効率的な収集・提供を行うための体制の整備状況</p>	<p>6. 外部機関，研究者との共同による情報収集・提供</p> <p>北京日本学研究中心，韓国国立国語院との間で学术交流協定に基づく人的交流と研究成果の交流を継続した。第3の交流協定を中国上海の華東師範大学との間で締結し交流を開始した。「海外言語政策関連参考資料」を継続して作成した。個別研究プロジェクトにおいても，国の内外の外部機関や研究者との相互交流は活発であった。</p> <p>7. 「日本語情報資料館システム」の整備，「日本語教育支援ネットワークシステム」の充実</p> <p>システムの運用を継続しつつ，改良を行った。平成16年度は，国立国語研究所の新庁舎への移転が実施され，ネットワーク設備の更新等も行われた年であり，主として，システムの信頼性，安定性に関する改良を行った。また，「日本語教育支援総合ネットワークシステム」については，平成15年度に全面改定したシステムを基礎に，運用を継続（利用登録者数約4000人）し，さらに，e-Japan事業により作成中の電子化素材を受け入れる準備を行った。これによりシステムの整備を着実に進めた。</p>	<p>国際交流のための常設組織の整備</p> <p>日本語情報資料館システムの整備 日本語教育支援総合ネットワークシステムの運用</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
2. 研究所の効率的、効果的な運営	効率的、効果的な運営を行うための体制の整備状況	<p>8. 評議員会による指導助言</p> <p>評議員の指導・助言を受けて、即時改善可能なものは速やかに事業に反映させ、長期的視点に立つものについては改善の方向性を示した。</p> <p>9. 外部評価委員会による評価</p> <p>外部評価委員会、文部科学省独立行政法人評価委員会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の指摘事項について、速やかに見直し、改善を図った。</p>	<p>評議員会の開催 2回</p> <p>外部評価委員会の開催 2回</p>	A	<p>企画評価係の新設など運営体制の整備により、研究遂行上の新たな課題や外部からの助言に対し、柔軟で迅速な対応が可能になった。評議員からは、他の類似組織との差異化や他機関との連携強化に関する助言が出ているが、特に国際交流事業の面でその助言に対して適切な対応が図られ、実質的な効果が現れている。今後は「産業界との連携」にかかわる助言への対応が、どのような形をとって実現されるか見守りたい。</p> <p>省エネルギー、ペーパーレス、業務の効率化については目標は十分に達成されている。</p> <p>評議員の意見などを適切に取り入れ、効果的な運営を心掛けていると評価できる。特に、国立国語研究所は必要であるという世論の構築や、産業界との連携をも考慮したと考えられる施策の今後の中期計画への盛り込みが検討されていると考えられる。なお、産業界を含む他機関との連携の際には研究所の強みを十分に踏まえて行うことが必要と思われる。</p>
	省エネルギー化等の推進状況	<p>10. 意識改革等を図るための職員研修会等開催</p> <p>独立行政法人の現状と課題についての理解を深めるため、外部から講師を招き、「独立行政法人制度の趣旨・特徴」「平成15年度研究所財務諸表」「研究所の課題」に関する研修会を開催した。</p> <p>11. 省エネルギー、ペーパーレス化の推進等</p> <p>同規模、同程度の事務所ビルのエネルギー消費量に比べ約44.2%の効率化節約を達成。省エネルギー化については相当程度の水準にある。</p>	<p>職員研修会の実施 1回</p> <p>所内LANによるペーパーレス体制の確立</p>		
3. 業務の効率化	業務の効率化状況	<p>11. 1%の業務の効率化</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務の効率化により、効率化目標1%に対して2.81%の効率化を達成した。</p>			

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
1. 国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査及び研究の実施及びその成果の公表	研究所としての調査研究の実施状況等	「太陽コーパス」「雑誌語彙表」「敬意表現」「方言地図」等、書き言葉、話し言葉の両面にわたって既定の諸研究事業をほぼ計画どおり遂行し、着実に成果を上げている。「話し言葉コーパス」の公開、「外来語言い換え提案」「電子政府の文字基盤整備事業」も順調に継続しており、実施状況は極めて良好である。	研究系報告書 18名 / 4冊 執筆総数 研究員数 / 16年度刊行報告書総数 15名 / 4冊 取りまとめにかかわった総研究員数 / 16年度刊行報告書総数 編集系報告書 69名 / 18冊 同 上 90名 / 18冊 同 上	A	平成16年度は、研究所の立川移転に伴う繁忙の中で、中期計画に加えてその後の国家的調査研究に取り組み、国立国語研究所ならではの機能を発揮したこと、所員全員が協力して各種共同研究の体制を整えたことが高く評価できる。 研究成果の国民への提供は、研究発表のみならず、各種メディアを活用して様々な形で行われ、成果提供の機会を増加させている努力が見える。 国民に分かりやすい成果普及としては、地元をはじめ一般市民から親しまれる研究所へ発展するためにも、見学コースの設置、定期的プレス発表、メールマガジンの発行、研究成果物の活用方法等一層柔軟な発想による広報サービスを考え、国民全般の、言葉への関心を更に高める努力を期待する。 昨年度に続き、計画は順調に進んでいる。「太陽コーパス」「雑誌語彙表」は労作で、様々な使い方ができると思われる。「話し言葉コーパス」は、「日本」の読みが「ニホン」と「ニッポン」のどちらが多いかの判定に使われ、さっそく反響を呼んだ。基礎的な研究とともに、それがどういうふうに使えるかを示すことは、これからますます必要になるとと思われる。
	中期計画に掲げた研究課題に対する所内共同研究の状況	ほとんどの研究課題が強力な所内共同研究体制の下に実施され、確実な成果を上げている。また、専門的刊行物や普及刊行物の編集刊行事業なども、委員会組織による共同体制の下に着実に推進している。中期計画に加えて実施している「日本語の現在」の調査研究を含めて、部門・領域を超えた有機的な連携体制がとられている。			
	成果報告書等の活用・普及状況	世界最大規模の「話し言葉コーパス」は、利用条件等の工夫もあって公開後わが国の音声研究機関のほぼすべてに普及し活用されている。「太陽コーパス」も本体の公開と同時に活用事例として研究論文集を刊行し、また、全文検索システム「ひまわり」を無償公開して、効果的な普及が図られている。このほかの成果刊行状況、その普及状況も引き続き順調であった。	所刊行物の延執筆者数 120件 所員執筆・編集単行本件数 13件		
	学術雑誌への論文等掲載件数	成果の公表までに長期間を要する場合の多い、大規模言語資料の作成や社会調査によるデータ収集が研究所の調査研究事業の根幹をなすが、研究の各段階で得られた様々な成果について、積極的に論文発表する姿勢が維持されている。	論文集等掲載件数 18件 査読誌への掲載件数 12件 専門誌からの依頼掲載件数 78件		
外部の研究者等との共同研究・研究協力の実施状況	ほとんどの企画で多数の外部の研究協力者の参加を得ており、研究所の研究が共同研究、研究協力によって成立していると言ってよいほどの好ましい状況にある。	招へい研究員 8名 外部連携研究員 329名 科研費外部分担者 41名			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	調査研究成果の公開事業等への活用状況	調査研究成果を国際シンポジウム，公開研究発表会，「ことば」フォーラム，新「ことば」シリーズ，「ことば」ビデオ，広報紙「国語研の窓」，電話質問への回答，新聞・雑誌連載等に積極的に活用し，また，これらの公表手段を相互に有機的に関連付けた企画を実施している。	口頭・ポスター発表件数 136件		
(1)研究課題に対する実施状況等	研究課題「現代日本語における書き言葉の実態解明と雑誌コーパスの構築」の実施			A	『太陽コーパス』が完成し，刊行されたことがまず評価できる。XMLを用いた文書構造化システム，またその検索ツールなど現在の研究動向を反映し，極めて現代的なものと言える。また，その学術的な価値も高く，明治文化研究の点から，広く一般にも受け入れられるものである。また『現代雑誌の語彙調査』の報告書も従来にない研究であり高く評価できる。今後の計画も順調に進行していると認められる。学術的・社会的有用性はいずれも高い。 コーパスの普及と共有化は今後の言語研究にとって極めて重要であり，大規模コーパスである「太陽コーパス」の開発と関連分野の整備は評価できる。今後，量的拡大とともに質的な整備を継続的に行うことでコーパス言語学の中心的な研究資源となることを期待する。 また併せて，コーパス整備の重要性をより多くの外部の人に納得させる機会を作り出していくことが重要と思われる。
	調査及び研究の進捗状況	12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 98万語について付加情報の付与を完了し，報告書『現代雑誌の語彙調査』を刊行した。「文字・表記分析編作成準備」では，出現した「ルビ一覧」の作成を行った。また，語彙表のデータを基に，漢字表記された語に音訓の別の情報付与を行いつつ，報告書原稿の執筆を進めた。 13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 平成16年度は，以下の4点について実施した。 『太陽コーパス』の著作権調査 全文検索システム『ひまわり』の公開 『太陽コーパス - 雑誌『太陽』日本語データベース - 』の刊行 『雑誌『太陽』による確立期現代語の研究 - 「太陽コーパス」研究論文集』の刊行	117% (7事項実施 / 6事項計画) (1) 付加情報の整備 (2) 語彙表報告書刊行 (3) 文字・表記分析編作成準備 (4) 『太陽コーパス』の著作権調査 (5) 全文検索システム『ひまわり』の公開 (6) 『太陽コーパス』の刊行 (7) 研究論文集の刊行		
	学術的有用性(目的の設定，方法，内容，規模等を含む)	12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備 日本語の書き言葉の多様性を敏感に反映する資料である雑誌については，昭和31年(1956)の資料に基づく「現代雑誌九十種の用語用字」調査しかなかったため，最新の調査結果が待たれていた。			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>コーパスを構築し活用する研究は、欧米の言語学では盛んに研究が進められているが、日本語研究においては今後期待されるものである。国立国語研究所が先進的な研究を進めることで、日本語研究にコーパスを普及させ、研究を活性化させることができる。</p>			
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備</p> <p>現代日本語の書き言葉（語彙・文字）の実態を統計的手法によって正確に把握し、変化の動向を見極めることによって、国語政策の基本情報として役立てるほか、近現代語を対象とする辞書編集等に寄与する。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>現代語の書き言葉が確立する時期の様相をつぶさに反映している『太陽』は、日本語の歴史を記録する貴重な言語資源である。そのため、『太陽コーパス』は、言葉の歴史を記述する本格的な国語辞典を編さんする上で有力な資料となり、日本の言語文化の基盤整備に貢献する。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備</p> <p>報告書『現代雑誌の語彙調査』を作成した。また、平成17年度に作成予定の文字・表記分析編の執筆準備と作業を継続して行っている。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>『太陽コーパス - 雑誌『太陽』日本語データベース - 』及び『雑誌『太陽』による確立期現代語の研究 - 「太陽コーパス」研究論文集』を博文館新社より刊行した。また、全文検索システム『ひまわり』を完成させ、国立国語研究所のホームページで公開した。</p>	<p>133%（4刊行実施 / 3刊行計画）</p> <p>(1) 現代雑誌の語彙調査</p> <p>(2) 『太陽コーパス - 雑誌『太陽』日本語データベース』</p> <p>(3) 『雑誌太陽による近代日本語の研究 - 「太陽コーパス」研究論文集』</p> <p>(4) 全文検索システム『ひまわり』</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	成果報告書等の内容の充実度	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備</p> <p>「語彙表作成」で刊行した『現代雑誌の語彙調査』は、国立国語研究所の語彙調査では初めて、過去の調査との比較が可能になるようデータ整備を行った。「文字・表記分析編作成準備」では、新たに開始された電子政府プロジェクトの成果との融合を図る形での分析編の実現を予定している。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>『太陽コーパス』本体は、様々なジャンル、約1000人の著者による多様なデータであり、現代語確立期の本格的なコーパスである。また、同梱の『ひまわり』、セット販売の研究論文集と併せて、総合的なコーパス日本語学の環境を提供している。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備</p> <p>「語彙表作成」では、学会発表2件及び一般を対象とした「ことば」フォーラムでの発表により、成果の普及を図った。「文字・表記分析編作成準備」では、特徴的な表記・用法に関する分析のほか、雑誌使用文字と電子政府データベース文字との比較も考慮する。</p> <p>13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>『太陽コーパス』及び研究論文集を市販することにより、一般への普及を図った。また、研究論文及び学会でのデモンストレーションにより、学会への周知を図った。</p>	<p>学会での公表 4件</p> <p>一般を対象にした発表 1件</p> <p>論文での公表 3件</p> <p>広報紙での公表 1件</p>		
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>12. 「現代雑誌200万字言語調査報告書」の刊行準備</p> <p>語彙表及び文字表記分析に欠かせない原文ファイル、KWICファイルの点検を進める一方、関連ファイルとして、ルビ情報一覧及び常用漢字の音訓辞書ファイルを作成した。</p>	<p>100% (6整備作業実施 / 6整備作業計画)</p> <p>(1) 原文ファイル</p> <p>(2) KWICファイル</p> <p>(3) 関連情報ファイル</p> <p>(4) 『太陽コーパス』データ本体</p> <p>(5) 解説書</p> <p>(6) 研究論文集</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		13. 「太陽コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 (1) 『太陽コーパス』のデータ本体：CD-ROM1枚 (約250MB) (2) 解説書：1冊(約60ページ) (3) 研究論文集：1冊(約400ページ)			
	研究課題「日本語の多様性に関する基盤データの整備と研究法の探索」の実施			A	<p>「学校敬語・敬意表現調査報告書」は、国立国語研究所の伝統である「言語生活」の調査報告として期待される研究である。順調に計画が進行していると認められる。『方言文法全国地図』はこの巻の完成によって全巻が完結する。日本語方言文法の研究史上に新しい位置を占める極めて優れた研究である。本巻も当初目標よりも大規模になっており期待できる。『日本語話し言葉コーパス』も広く配布され利用されており、今後の日本語研究に与える影響は大きい。いずれも、研究所の研究として広く認知されており、有用性が高い。</p>
	調査及び研究の進捗状況	14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 ほぼ計画どおりに進捗した。移転があったことを考えると予想以上に順調であったと考えている。	100% (2事項実施 / 2事項計画) (1) 敬意表現調査報告書作成 (2) 方言文法全国地図作成		<p>いずれも国立国語研究所の使命をよく表す貴重な研究調査である。当初の計画通り、順調に進行している。また、公表の手立てが広がり、報告書のみならず、サイトでの公開やその他の工夫がなされ、これからの本研究所の活動の在り方を示すものとなっている。</p> <p>「待遇表現」の調査については、現在行われている基本的データの収集を今後も継続していくべきであろう。また、特に「方言文法全国地図」は、その長年の研究成果を分かりやすく提示したものであり、その完結に予定通り進んできたことは貴重な発信となる。また、表現手法の工夫としても特筆に値する。「日本語話し言葉コーパス」は本研究所の多数の研究の成果の中でもとりわけ優れたものであり、世界的に注目しているものであるが、その公開が進み、利用法の講習会を開き、利用を促している点は望ましい。今後、外部の研究者による研究への利用とともに、実用的な開発にも利用されていることが予想され、その促進に更に努めてほしい。</p> <p>今後、研究員による研究と学会誌への発表の増加、また利用率の実証的検証を更に進めていくことが望まれる。</p>
	学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 『学校の中の敬語1・2』については『社会言語科学』6-2に、『日本語話し言葉コーパス』については『日本語学』23-9に書評が掲載された。いずれも高い学術的有用性を認めてもらっている。			
	社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備 『学校の中の敬語1・2』はほぼ完売した。また平成16年度に一般公開した『日本語話し言葉コーパス』に対しては音声研究に携わる全国の主要大学、研究所、企業のほぼすべてから利用申請があった。			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	成果報告書等の作成状況	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>計画どおりに『日本語社会における配慮の言語行動』と『方言文法全国地図第6集』の原稿を完成させた。</p>	<p>100% (2冊刊行実施 / 2刊行計画) (1) 日本語社会における配慮の言語行動 (2) 方言文法全国地図第6集</p>		
	成果報告書等の内容の充実度	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>『日本語話し言葉コーパス』は、研究立案時に想定した規模(700万語)を上回る752万語のデータを一般公開した。『方言文法全国地図第6集』に掲載予定の地図75枚も当初の目標を上回っている。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>平成15年までに比べて論文、学会発表の件数が減った。『日本語話し言葉コーパス』の開発チームが解散したことと、移転作業に時間をとられたことが主要な原因である。ホームページによる情報公開では、従来から公開してきた『方言文法全国地図』『日本語話し言葉コーパス』に加えて、『学校の中の敬語』のデータを新たに公開し、研究成果の二次利用の可能性を広げた。</p>	<p>論文での公表 7件 学会での公表 8件 その他 18件</p>		
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>14. 「学校敬語・敬意表現調査報告書」の刊行準備 15. 「方言文法全国地図」の刊行準備 16. 「話し言葉コーパス」の作成及び報告書の刊行準備</p> <p>鶴岡調査に関するデータ整備など、計画を上回るペースで進捗している。</p>	<p>100% (1整備作業実施 / 1整備作業計画) (1) 『日本語話し言葉コーパス』利用マニュアルの原稿執筆</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	研究課題「日本語教育のための言語資源及び学習内容に関する調査研究」の実施			A	<p>「作文対訳データベース」及び「発話対照データベース」が順調に進行していることが評価できる。モニター版のDVDが完成したことも特筆すべきである。</p> <p>今後、収録してある資料のデータベース化を更に進行して、全体量を更に増やすことが望まれる。日本語教育関係も昨年度よりも着実にデータが充実しており、その点が高く評価される。</p>
	調査及び研究の進捗状況	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発</p> <p>18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催</p> <p>「日本語学習者による日本語作文と，その母語訳との対訳データベース」を用いた応用研究を進めるとともに，データ収集・整理作業を継続した。また，『日本語学習者による日本語／母語発話の対照言語データベース』に関しても，データ収集・整理作業を進め，中国語・韓国語・タイ語・日本語母語話者それぞれ10名分のデータをモニター版として公開し，並びにそのマニュアルも公開した。</p>	<p>100%（2事項実施／2事項計画）</p> <p>(1)「作文対訳データベース」を用いた応用研究と，データ収集の継続</p> <p>(2)「発話対照データベース」モニター版公開</p>		<p>「作文対訳データベース」のデータ収集を継続させる一方，作文教育のための教材及び指導という応用研究していることと，また「発話対照データベース」の作成を開始したことが評価される。</p> <p>作文データの学術的有用性は，文章によるコミュニケーションを妨げる誤用及びそれが生じる要因を考え，それを避ける教育法を考える材料となることが期待される。また，社会的有用性は，この研究が作文指導支援ツールの開発だけでなく，それをを用いる授業シラバスも示している点で現場の日本語教師にとって有用である。また，外部にも積極的に開いていて，このデータを用いた研究を外部の日本語教師とともに行っていることが高く評価できる。</p>
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>17. 母語別音声教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発</p> <p>18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催</p> <p>「発話対照データベース」も「作文対訳データベース」も，日本語学習者の作文・発話のみならず，内容的にそれとほぼ対応する母語作文・母語発話を収録するところに特徴がある。これは，日本語では十分に表現しきれない，執筆者・発話者の真意を知るための重要な手掛かりとなるため，誤用・不自然表現の背後に存在する諸要因を探るために極めて有用である。かつ「発話対照データベース」には，日本語・母語それぞれによる対話データも収録されているため，単に言語形式上の誤用・不自然表現に関する研究に使用できるだけでなく，談話の進め方が文化によってどのように違うかなど，社会言語学的研究にも活用していくことができる。</p>			<p>音声データの学術的有用性は，日本語で表現することが難しい表現を様々な母語のかなりレベルの高い学習者の発話を母語と対照しつつ明らかにすることができる点で有用である。社会的有用性は，この研究が朗読，スピーチ，ロールプレイという3種類の異なる発話データを収録しているので音声，文法，コミュニケーション等様々な分野において活用できる。すなわち，異なる領域の教師，研究者間の交流が促進されると期待される。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発</p> <p>18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催</p> <p>「作文対訳データベース」は，現職日本語教師を対象とする研修（プロジェクトコース及び短期研修）においても積極的に活用を図っており，既に「教育現場への成果還元」はかなりの程度実現されている。</p> <p>また「発話対照データベース」は，朗読，スピーチ，ロールプレイという3種類の異なる発話データを収録しているため，音声教育・文法教育・コミュニケーション教育など，様々な分野において活用していくことができる。したがって，主たる関心の領域が異なる教師・研究者も，それぞれ自分の関心に基づいてこのデータベースを使用していくことができるために，異なる学問分野間の交流を促進する効果も持っている。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発</p> <p>18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催</p> <p>「発話対照データベース」モニター版を，DVDの形で公開した。</p>	100%（1刊行実施 / 1刊行計画） (1)「発話対照データベース」モニター版		
	成果報告書等の内容の充実度	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発</p> <p>18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催</p> <p>「発話対照データベース」（モニター版）は，片面1層のDVD1枚として公開された。データの総時間数は約30時間分，データ量は約4GBに達した。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発</p> <p>18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催</p>	<p>学会での公表 5件</p> <p>データ公表 1件</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>「対訳作文データベース」については、特にヨーロッパ諸国の日本語教育機関に協力を得て作成されたものであるため、成果は可能な限りヨーロッパにおける研究会等で発表を行い、研究成果の還元を努めている。</p> <p>「発話対照データベース」(モニター版)の収録総データ量は約4GBに達する。かつ、音声データの中には1ファイルあたりのサイズが数十MBに達するものもあるため、ネットワーク上での配信も困難である。これらの事情を考え合わせ、データ公開媒体としては片面1層のDVDが最も適切と判断した。</p>			
	<p>実施に伴う基礎資料の整備状況</p>	<p>17. 母語別作文教育の基礎資料作成，作文教育のための教材及び指導法の開発</p> <p>18. 母語別音声教育のための音声データベース研究会の開催</p> <p>今回モニター版として公開した音声データは40名分であるが，現在までに収録済みの音声データ総数は，現在までに約220名分に達しており，これらのデータの文字化作業も順調に進んでいる。</p>	<p>100% (1整備作業実施 / 1整備作業)</p> <p>(1) 第2期発話課題による収集済みデータ</p>		
	<p>研究課題「日本語教育の教師教育の内容と方法に関する調査研究」の実施</p> <p>調査及び研究の進捗状況</p>	<p>19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析</p> <p>20. 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析</p> <p>国内諸機関のカリキュラム改定の動向や，企業における人材評価に関する情報・資料，中国，韓国の初等中等教育における教師の評価の指針，研修体制と社会的待遇などに関する教育行政資料を得た。また，研究所の行った各種研修について，研修各種資料の収集と分析を継続し，平成17年度以降の研修計画を策定に生かした。</p>	<p>100% (2事項実施 / 2事項計画)</p> <p>(1) 国内諸機関の人材評価情報の収集</p> <p>(2) 研究所が行う各種研修のデータ収集，及びそれに基づく次年度の研修内容の計画策定</p>	<p>A</p>	<p>国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料の作成を行い，17年度には日本語教育における教師評価試案をWeb上に掲載する準備を進めている点がおおいに評価される。</p> <p>学術的有用性は，大学における教師志望者に対する研修が多い中，本研究は国立国語研究所ならではの現職教師を対象とした異なる種類の研修のデータというほかで得難いものである。また，社会的有用性については，研究所における多くの研修修了生が日本語教育関係の諸学会で活躍していることをみても，研修の実績が生かされている。</p> <p>現職者のデータは，養成段階のそれに比べ，収集も蓄積もより困難だが，現場に直結した課題や教師教育の具体的なニーズが把握でき，検討や改善を図る上で貴重な資料となる。その蓄積を長年にわたって行っている研究の果たす役割は大きい。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 約1年の長期研修について過去30年近く蓄積されたデータは，日本語教育における教師研修の内容の変遷や教師の意識の変化を見る上で重要な資料である。養成段階についてのデータに基づく研究は，大学の教育実習などについて行われているが，現職者に関して約1年の期間にわたって収集したデータの長年の蓄積は他にほとんど例を見ず，本研究の果たす役割は大きい。			教師評価は教師の資質向上に資する最も大事な側面である。一般企業における人事考課に関する資料など広範な人材評価情報は，教師評価を新たな視点から検討改善する貴重な資料となり，教師教育に関する研究を深めていく上で有用である。
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 現職教師の研修を実施している機関は少なく，また研修の実施だけではなく研修生に関するデータを継続的に蓄積・分析している機関は更に少ない。継続的に蓄積されたデータに基づいて計画・実施される研究所の各種研修は日本語教育関係者の評価を得ている。また，他機関の研修の雛形としても取り入れられている。			
	成果報告書等の作成状況	19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析 20. 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析 (1) 報告書「国際外連携の日本語教師教育について」(仮称)の作成に向けて準備を進めた。 (2) 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料の作成」の報告書作成に向けて，データの蓄積，分析を進めている。 (3) 報告書「開かれた日本語教育へ」の刊行準備を行った	100%（1成果報告実施 / 1成果報告実施計画） (1) 各年成果のWeb公開		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	成果報告書等の内容の充実度	<p>19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析</p> <p>20. 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析</p> <p>本研究の成果とともに研究所員が科研費で行っている関連の研究成果を合わせて公開の形を工夫した。それにより，教師評価というテーマに関心をもつ閲覧者がより簡便に，広範囲の情報を得られるようにした。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析</p> <p>20. 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析</p> <p>本研究で収集した資料の多くは，各機関の内部資料や個人情報等を含むものであり，取り扱いには注意が必要である。成果の出し方に十分な検討と配慮を進めた上で，5年の中期計画期間の成果をまとめて報告を行う。</p>			
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>19. 「国内の教師養成機関における教師教育の実態に関する資料」の収集及び分析</p> <p>20. 「目的別，課題別の研修に関する研修報告資料」の蓄積・分析</p> <p>各国の教師評価資料は，実物及び要点をまとめた形で電子化されている。企業関連の資料は，著作権の関係で現在は実物のままである。研修生の提出物，日誌，定例会合記録，定例レポート，メールによる交信記録，アンケート回答等の収集データは，電子ファイルとして保管蓄積している。</p>	<p>100%（2整備作業実施 / 2整備作業）</p> <p>(1) 国内諸機関の人材評価情報</p> <p>(2) 研究所が行う各種研修の実績情報</p>		
	研究課題「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の実施			A	<p>昨年度は「目的と手段の整合性」「個々の研究間の有機的関連」「成果の見えにくさ」の3点について問題点を指摘したが，今年度の事業報告においては，いずれの点も改善され，また適切な説明が与えられていると感じた。16年度事業に関して，少数の人員で精力的に調査を実施</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	調査及び研究の進捗状況	<p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表</p> <p>22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査</p> <p>23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行</p> <p>国内調査については、量的調査のデータ収集及び既収集分のデータの分析、質的調査のデータ収集を行うとともに、学会発表2件を行った。 海外調査については、平成15年度に作成した韓国調査の集計結果報告書の韓国語版を作成した。 また、オーストラリア・台湾・マレーシアにおいて本調査を実施し、台湾・オーストラリアについては結果の報告を行った。言語テスト調査については、『世界の言語テスト』を刊行した。</p>	<p>100% (5事項実施 / 5事項計画)</p> <p>(1) 国内質的調査, アンケート集計</p> <p>(2) 台湾・オーストラリア・マレーシア調査</p> <p>(3) 韓国アンケート報告書」韓国語版の作成</p> <p>(4) 台湾・オーストラリア (ヴィクトリア州) 調査報告書の作成</p> <p>(5) 『世界の言語テスト』の作成</p>		<p>し、かつ多量の成果報告を行っていることは高く評価できる。個々の調査研究間の連関も分かりやすくなっている。また、海外における「言語テスト」の収集分析は、今後の大規模な日本語能力テストの開発・実施に貴重な基礎資料を与えるものである。</p> <p>「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」は全国調査と山梨における地域調査及び国内の日本語教室における調査を行い、「国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査」は学習手段の調査と各国の言語テスト調査を行っていることが評価できる。将来は調査地域を拡大してもらいたい。</p> <p>学術的及び社会的有用性は、国内・国外の大規模な調査により日本語教育全体における学習環境と学習リソース研究において先駆的である。特に、「学習リソース」を時代や状況に合わせて再定義し、研究の枠組みを示した点が評価できる。また、「言語テスト」の調査により世界の諸言語の言語テストの調査を通して日本語教育におけるテスト・評価の研究及び実践に大きな影響を与えるものとなる。この研究を通して内外の日本語教育機関、学会、研究者、教師等との研究協力体制やネットワークの構築が大きく展開されたことも評価できる。今後、留学生試験や、定住外国人等に対する各種の日本語テスト開発に役立つことが期待される。</p>
	学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	<p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表</p> <p>22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査</p> <p>23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行</p> <p>日本語学習資源 (リソース) を切り口とした調査研究を国内・海外合わせて大規模に行った例は他にない。「学習リソース」という教育研究の鍵となる概念の整理, 再定義を行ったことについては、学会等の発表の際でも評価されている。</p>			
	社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	<p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表</p> <p>22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査</p> <p>23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行</p> <p>国内外の日本語教育の多様性とその動向を多角的に把握する資料が収集されつつあり、教師養成・研修、大学院教育、日本語教育支援等への活用が進められつつある。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表</p> <p>22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査</p> <p>23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行</p>	<p>100% (3冊刊行実施 / 3冊刊行計画)</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>『平成15年度日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究 韓国アンケート調査集計結果報告書』の韓国語翻訳版を作成した。また、台湾・オーストラリア(ヴィクトリア州)におけるアンケート調査結果の集計結果報告書を作成した(オーストラリアについては、他地域との事情の違いを考慮し、Webでの公開とした)。『世界の言語テスト』を刊行した。</p>	<p>(1) 『平成15年度日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究 韓国アンケート調査集計結果報告書』の韓国語翻訳版 (2) 台湾・オーストラリア(ヴィクトリア州)におけるアンケート調査結果の集計結果報告書 (3) 『世界の言語テスト』</p>		
	<p>成果報告書等の内容の充実度</p>	<p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表 22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査 23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行</p> <p>日本語教育国際大会(8月10日, 昭和女子大学), 研究所の公開研究発表会(10月30日, 国立国語研究所)における口頭発表により, 研究の成果を広く内外に示すことができた。韓国調査については, 報告書の韓国語翻訳版の刊行, ならびに現地での口頭発表によって, 現地の日本語教師に直接的な形で調査結果を還元することができた。『世界の言語テスト』では, 日本国内では必ずしも広く知られているとはいえない, 世界における言語テストの現状について報告することができた。</p>			
	<p>成果報告書等の成果公表手段の適切性</p>	<p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表 22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査 23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行</p> <p>国立国語研究所研究発表会「これからの日本語学習支援を考える - 学びを支えるモノ・ヒト・コト - 」において, 研究成果の一部を発表した。 日本語教育国際大会, 韓国日本学会で発表を行ったり, 韓国報告書の韓国語版を作成したりしたことは, 現地の日本語教育関係者への還元として, 教育現場から高く評価された。 言語テスト調査については, 短期研修でテーマとして扱い, 教育現場への成果還元を行った。</p>	<p>報告書作成 3件 学会での公表 4件 国内研修での公表 1件</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	実施に伴う基礎資料の整備状況	<p>21. 「国内の日本語教育機関における学習と教育の実践データ」の公表</p> <p>22. 国外5地域対象の日本語学習環境の実態調査</p> <p>23. 「映像教材を利用した授業設計事例集」の刊行</p> <p>国内・海外調査とも、調査データの収集・整理、音声データの文字化、分析等を順調に進め、蓄積することができた。また、世界の言語テストに関して、利用の便を図った。</p>	<p>100% (2整備作業実施 / 2整備作業)</p> <p>(1) アンケート集計データ</p> <p>(2) インタビュー調査の文字化資料</p>		
(2) 国の施策への協力	課題「日本語の現在」			A+	<p>「外来語」言い換え提案及びそれに関連する事業は、国立国語研究所の研究テーマとして極めてふさわしく、国の施策への協力の観点から高く評価できる。社会的有用性が高く、またその報告もマスコミなどに広く取り上げられて、研究としての認知度も高かった。また、この研究が基になり、更に大きな「書き言葉」のコーパスの計画がなされているようであるが、この研究は国の施策への協力の観点から、重点的に進めるべきものであると考えられる。</p> <p>近年の国立国語研究所の活動で突出した社会的注目を浴びている「分かりにくい外来語の言い換え提案」の継続的な実施は、社会的な要請に即した重要な活動である。単に提案だけにとどめず、その基礎資料のために全国調査や外来語定着度調査を実施したことも、実態と提案との関連をみる上で貴重な営為であると評価できる。国語施策の背景には、丹念な実態調査と、施策の方向性を見据える理念が不可欠であるが、その両者を国立国語研究所は積極的に実現しようとしている。強いて言えば、後者(理念作り)についてより積極的な提言があってほしい。また、今後更に「外来語言い換え提案」等に関して、行政のみならず企業やマスメディア上において、提案がどのように有効活用されているかを明らかにしていく努力も必要であろう。</p>
	調査及び研究の進捗状況	<p>24. 日本語の現在</p> <p>「外来語」言い換え提案に資するため、意識調査では「全国調査」「外来語定着度調査」を実施した。また、実態調査では、「外来語」言い換え提案のための基礎資料提供を行うと同時に、今後の大規模データベース構築に向けて、通時的コーパスのためのデータ整備、語種辞書の公開、固有名に用いられる漢字の調査、コーパスの構築・活用に関する検討会の開催を行った。平成15年度に新規に発足した、当初の中期計画になかった課題であるが、着実に継続して予定以上に計画を達成した。</p>	<p>140% (7事項実施 / 5事項計画)</p> <p>(1) 「全国調査」の実施</p> <p>(2) 「外来語定着度調査」の実施</p> <p>(3) 「外来語」言い換え提案のための基礎資料提供</p> <p>(4) 通時コーパスのためのデータ整備</p> <p>(5) 語種辞書の公開</p> <p>(6) 固有名に使われる漢字の調査</p> <p>(7) 検討会の開催</p>		
	学術的有用性(目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	<p>24. 日本語の現在</p> <p>意識調査は、言語と社会の複雑な関係を解明するための学術的基礎データを提供し、社会言語学、言語政策研究等に寄与する。実態調査は、現代語の本格的な書き言葉コーパスによる実証的な言語の記述・分析の水準を高め、欧米に比して遅れていたこの分野の発展を促す。</p>			
	社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	<p>24. 日本語の現在</p> <p>外来語の問題をはじめ緊急に対応すべき国語施策上の課題に対して、健全かつ確実な議論を展開するための基礎資料を迅速に提供し、議論の確固</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		たる基盤を築く点に、大きな社会的有用性が認められる。			
	成果報告書等の作成状況	24. 日本語の現在 意識調査では「全国調査」の成果として『外来語に関する意識調査』を報告書として作成した。実態調査では、第3回、第4回の「外来語」言い換え提案のための基礎資料を作成し、語種辞書『かたりぐさ』を公開した。	100% (1冊刊行 / 1冊刊行計画) (1) 『外来語に関する意識調査』		
	成果報告書等の内容の充実度	24. 日本語の現在 大規模な意識調査の成果は、数値の信頼度が高く今後の詳細な属性分析を可能にしている。また、実態調査から得られた基礎資料は、外来語の定着過程や意味・用法の変化などを記述し、発展的な活用を可能にしている。語種辞書『かたりぐさ』は、収録語数約9万語で、現時点では唯一の語種研究用の機械辞書である。			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	24. 日本語の現在 意識調査の報告書は、最新情報の迅速な報告・提供という目標を達成している。また、記者発表、学会発表を積極的に行い、普及・広報の実をあげている。実態調査の成果は、学会発表及びデータのホームページでの公開を通じて迅速な普及を図っている。	論文での公表 4件 学会での公表 8件		
	実施に伴う基礎資料の整備状況	24. 日本語の現在 意識調査では、2種の調査データをすべて電子媒体で管理し、今後の詳細な分析に備えている。実態調査では、白書、新聞、広報紙、現代雑誌及び通時的資料（明治期雑誌）について、テキストコーパス化を図っている。また、形態素解析用の辞書に未登録の語の補充、語彙データベースの作成等を中心とする実態調査システムの整備を行っている。	100% (5整備作業実施 / 5整備作業計画) (1) 「全国調査」データの電子媒体整備 (2) 「外来語定着度調査」データの電子媒体整備 (3) 白書、新聞、広報紙、雑誌のコーパス化 (4) 通時的資料のコーパス化 (5) 実態調査システムの整備		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	課題「分かりにくい外来語の言い換え」				
	調査及び研究の進捗状況	25. 分かりにくい外来語の言い換え 平成15年度からの議論を受けて、第3回「外来語」言い換え提案について、6月に中間発表を、10月に32語を対象として本発表を行った。第4回提案については、中間発表に向けて基礎作業と審議を継続した。全国自治体に3回分の提案冊子を配布するとともにアンケートを実施し、高い支持を得た。	150 % (3事項実施 / 2事項計画) (1) 第3回「外来語」言い換え提案 ・中間発表 (2) 第3回「外来語」言い換え提案 ・本発表 (3) 自治体アンケート調査の実施		
	学術的有用性 (目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	25. 分かりにくい外来語の言い換え 委員会の検討に付した大量の外来語資料は、大量の電子化データを含めて現代語研究のための基礎資料となり得るものであり、今後の活用によって語彙研究がおおいに進展する可能性がある。			
	社会的有用性 (国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)	25. 分かりにくい外来語の言い換え 国語審議会答申にも言及のある現代社会における重要な国語問題に対して、具体的な対応方を提案することにより、緊急度の高い社会的要請に十分にこたえている。提案は社会的な関心を呼び起こし、白書、広報紙等の外来語使用や自治体の公用文等にも配慮や改善が見られる。			
	成果報告書等の作成状況	25. 分かりにくい外来語の言い換え 年度内に行った2回の「外来語」言い換え提案の記者発表に合わせて、小冊子を報告書として作成し、関係各方面に配布した。また、同じ内容を研究所のホームページで公表し、広く一般の閲覧に供した。	100 % (2冊刊行 / 2冊刊行計画) (1) 『第3回「外来語」言い換え提案-分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫- (中間発表)』 (2) 『第3回「外来語」言い換え提案-分かりにくい外来語を分かりやすくするための言葉遣いの工夫-』		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	成果報告書等の内容の充実度	25. 分かりにくい外来語の言い換え 成果報告書としての小冊子には、外来語の言い換えに対する基本的な考え方・姿勢が明示されており、また、個々の外来語に対する言い換え提案の提示形式及びその内容には、十分な議論・検討の成果が盛り込まれており、充実している。			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	25. 分かりにくい外来語の言い換え 計2回の提案を記者発表の形式で行い、成果が広い範囲に報道されるよう配慮している。また、ホームページを十分に活用して一般の閲覧に供するとともに、一般からの意見聴取も積極的に行っている。さらに、新聞・雑誌等への寄稿や取材対応、ラジオ出演、講演会等での発表など多様な公表活動を行っている。	論文等での公表 5件 シンポジウム，研修等での公表 6件 取材対応 2件 ラジオ出演 1件		
	実施に伴う基礎資料の整備状況	25. 分かりにくい外来語の言い換え 「外来語」委員会作業部会で作成を開始した「外来語データベース」は、平成15年度から新規課題「日本語の現在（実態調査）」の現代語コーパス構築の中に位置づけ、引き続き一層の充実を図っている。基礎資料には、このコーパスから抽出したもので、委員会活動で産出されたものの2種が含まれている。	100%（7整備作業実施 / 7整備作業計画） (1) 外来語語彙表 (2) 用例集 (3) 使用頻度表 (4) 辞書記述集 (5) 言い換え作業シート (6) 定着度調査結果一覧表 (7) 国民各層から寄せられた意見の集成		
	課題「汎用電子情報交換環境整備プログラム」			A	計画通り事業が進んでおり、着実に成果が上がり、高く評価できる。 学術的有用性も科学研究費を得る等の努力が図られ、学会等への成果の浸透が着実に進んでいる。社会的有用性も成果の公開に向けた積極的な努力と活動が評価できる。今年度も韓国等国際環境への認知と普及活動がなされたので、引き続き、一層の努力を期待したい。 なお、委託事業ではあるが、成果の重要性、有用性にかんがみて、特に一般公開に向けての一層の努力を期待したい。
	調査及び研究の進捗状況	26. 汎用電子情報交換環境整備プログラム 法務省「戸籍統一文字」約2万8千字分に関して文字情報の整理・体系化を行った。その際に、戸籍統一文字に引用されている漢和辞典について形式と内容に関する調査研究を行うと同時に、戸籍統一文字を検討するに当たって必要となる住民基本台帳統一文字についても学術的な考察を加えた。	100%（1事項実施 / 1事項計画） 経済産業省と締結した平成16年度契約書に定められた事業をすべて完了。		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>26．汎用電子情報交換環境整備プログラム</p> <p>文字情報データベースの内容は，住民基本台帳や戸籍の行政情報処理の実務で扱われている人名・地名等の固有名詞についての文字同定の成果に立脚するものであり，量（6万字種）のみならず質の面でも価値の高い独創的な資料である。</p>			<p>文字コードは情報化社会の基盤である。6万にのぼる字種のデータベースの構築は社会的有用性は言うに及ばず，電子文字のデザインとも相まって学術的有用性も高いと考えられる。今後，同データベースの広範囲な利用を可能とする施策が望まれる。</p>
	社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	<p>26．汎用電子情報交換環境整備プログラム</p> <p>府省庁間をつないだ共通システムで送受信される行政文書の確実な電子情報通信を支える文字情報データベースを整備し，行政用文字の国家的な共通基盤を構築する点に大きな社会的有用性がある。</p>			
	成果報告書等の作成状況	<p>26．汎用電子情報交換環境整備プログラム</p> <p>国立国語研究所，日本規格協会，情報処理学会の3者連合が取りまとめた「平成16年度事業報告書」を経済産業省に提出した。そのほか，学会等での発表や研究論文の公刊なども行った。</p>	100%（1冊刊行 / 1冊刊行計画） 経済産業省に提出した成果報告書の配布部数は，全体で50部と契約書に定められている。		
	成果報告書等の内容の充実度	<p>26．汎用電子情報交換環境整備プログラム</p> <p>学識経験者や実業界の代表による委員会のほか経済産業省によって事業報告書の内容が精査され，所定の水準を満たすことが認定された。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>26．汎用電子情報交換環境整備プログラム</p> <p>経済産業省委託の成果であることを明示した上で，成果の一部を積極的に公表した。情報処理学会においては，文字配信方法，字体に関する認知科学的研究等に関する調査研究の講演を行った。一般向けの講演会においても，成果の一部を公開発表し，識者，専門家だけでなく実務家，一般参加者の参加を得た。</p>	<p>事業報告書 1件 論文での公表 2件 広報紙での公表 1件 一般向け発表 2件</p>		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
(3) 国際シンポジウム	開催実績	<p>27. 第12回国際シンポジウムの開催</p> <p>第12回国際シンポジウムは、成立60周年を迎えた日本語学会（旧称国語学会、前田富祺会長）との共催の形で開催した。シンポジウムの内容と講演者は、日本語学会大会企画運営委員会と研究所との協議に基づき決定された。研究所は、主に講演者招へいに関する事柄（招へい状の作成・送付、講演者との連絡、予稿集の原稿整理、同時通訳の準備）を行った。その概要については、担当者の井上が内容の概要をまとめたものが日本語学会の機関紙『国語学』第55巻4号（通巻219号、2004年10月）に掲載されている。</p>	1回実施（計画1回）	A	<p>本国際シンポジウムは、国語学会（現、日本語学会）との共催の形で行われたが、海外の著名な日本語研究者を招き、日本全国から多くの日本語学研究の関係者が参加した極めて有益な会であった。反響も大きく、学会機関誌に報告されたほか、報告書が次年度に刊行が予定されている。このような事業は、広く海外とつながりのある国立国語研究所にしかできない事業であり、また、一般聴衆も参加できるという点で社会的有用性も高かった。</p> <p>テーマを絞り、学術団体と共同で実施したことでシンポジウムの目的・意義が鮮明に参加者や部外者にも伝わったと推察する。テーマも国立国語研究所の存在意義に密接にかかわるものであり、今後もこのテーマを深化・発展させる形で継続的に事業を展開されたい。</p>
	学術的有用性（目的の設定、方法、内容、規模等を含む）	<p>27. 第12回国際シンポジウムの開催</p> <p>この国際シンポジウムは、日本国内の日本語研究者にとっては、世界の日本語研究の現状を知り、かつ世界の言語研究における日本語研究の価値を再認識するための良い機会となった。</p>			
	社会的有用性（国民のニーズの把握、目的の設定、方法、内容、規模等を含む）	<p>27. 第12回国際シンポジウムの開催</p> <p>この国際シンポジウムは、日本語学会との共催で開催されたものであるため、学術的有用性を最優先に考えるものとなった。しかし、日本国内の日本語研究者が「海外の日本語研究者が円滑に日本語研究を行うためのバリアフリーの環境整備」を行うべきであることなど、世界における日本語研究について再認識させられる機会となった。</p>			
	開催に際しての広報手段の適切性	<p>27. 第12回国際シンポジウムの開催</p> <p>この国際シンポジウムは、日本語学会との共催で開催されたものであるため、学会による広報活動が大部分を占め、研究所独自の広報活動は特に行わなかったが、当日は約400名が来聴した。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	<p>成果報告書等の作成状況</p> <hr/> <p>成果報告書等の内容の充実度</p>	<p>27. 第11回国際シンポジウム報告書</p> <p>平成15年度に実施した国際シンポジウムについての報告書「世界の〈外来語〉の諸相 - 標準化・活性化を目指す言語政策の多様性 - 」を刊行した。</p> <hr/> <p>27. 第11回国際シンポジウム報告書</p> <p>報告書は、当日の報告と予稿集の原稿を元に、報告者が新たに加筆した論文を収録し、各国の外来語の状況及びそれに対する言語政策についての詳細な情報を提供している。また、当日のパネルディスカッション及び趣旨・総論の対訳も収録して、当日行われた各国研究者間での知的かつ発展的な意見交換について知ることができる内容となっている。</p>	<p>100% (1刊行 / 1計画)</p> <p>(1) 報告書の刊行</p>		
<p>2. 資料の作成，公表並びに関係する情報及び資料の整理・提供</p> <p>(1) 報告書等の活用，研究発表会の開催</p>	<p>調査研究の成果等の公表状況</p>	<p>28. 公開研究発表会の開催</p> <p>平成16年度は平成16年10月30日に、「これからの日本語学習支援を考える - 学びを支えるモノ・ヒト・コト - 」というテーマの下，研究発表会を開催した。</p> <p>29. 「日本語科学」の刊行</p> <p>平成16年度は、『日本語科学』第15号(平成16年4月)と第16号(同10月)を編集・刊行した。</p> <p>30. 「日本語教育論集」の刊行</p> <p>『日本語教育論集』第21号を刊行した。</p> <p>31. 公開講演会記録等ホームページ集約公開</p> <p>32. 研究活動情報等のホームページ集約公開</p> <p>公開講演会，国際シンポジウム，フォーラム，公開研究会等の開催記録等のホームページを通じた公開，中期目標，中期計画，研究課題等のホームページ上への集約公開を継続し，研究活動に関する情報の公開・紹介等の充実，データや資料の公開等を含め，研究活動情報等のホームページ集</p>	<p>100 % (6公表事項実施 / 6公表事項計画)</p> <p>(1) 「公開研究発表会」開催</p> <p>(2) 「日本語科学」刊行</p> <p>(3) 「日本語教育論集」刊行</p> <p>(4) 公開講演会記録等ホームページ集約公開</p> <p>(5) 研究活動情報等のホームページ集約公開</p> <p>(6) 研究成果の英文提供</p>	<p>A</p>	<p>公開講演会の開催は，そのアンケートに見られるように広く知られて影響力の大きなものであった。今後もいろいろな分野でこのような催しを継続することが望まれる。『日本語科学』及び『日本語教育論集』は，研究所の研究やその他学界の研究を広く知らせる点で大きな意義を持っている。着実に読者を広げており，意義のある事業であると認められる。</p> <p>計画通り事業が進んでおり，着実に成果が上がり，評価できる。</p> <p>公開研究発表会では様々な広報活動を展開され，高く評価できる。</p> <p>日本語科学，日本語教育論集ともに，学会でも重要な論文誌となっている。特に，日本語科学における研究所報告は重要と考えられるが，ホームページの英文目録が遅れている。日本語教育論集はホームページの目録の最新化と英文化を進める必要がある。両者ともに，ホームページにおいて，まず日・英文の要約の提供から進め，徐々に内容の公開へと進むと利用者の利便性が高まり，期待される。買取り制度は当面やむを得ないと思われるが，電子出版化等を考慮しつつ，無償配布数を減らす工夫をすべきと思われる。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>約公開をより一層推進した。</p> <p>33. 研究成果の英文提供</p> <p>ホームページ上の英語による研究成果の紹介の公開を継続するとともに、英文概要(改訂版)を作成、日本語に関する研究情報収集の成果提供の一環として、英語による日本語研究文献情報のホームページ上への公開の検討を行うなど、研究成果の英文による提供の充実を推進した。</p>			<p>ホームページのコンテンツ充実は着実に進んでおり、高く評価できる。一方、全体として操作性が工夫されているが、内容が極めて盛り沢山であるため、クリック数がやや多く、リンクが深い。迷子になるケースや欲しい情報に辿り着くのが少々困難である。</p> <p>また、英文化は進んでいるが、いまだ充分とは言えないので、充実化に努める必要がある。</p>
	公表手段の適切性	<p>29. 「日本語科学」の刊行</p> <p>『日本語科学』は、毎号1,100部を(株)国書刊行会から刊行し、そのうち300部を国立国語研究所が買い上げて、約260部を関係機関に無償で配布し、成果の公表と送付先との間での学術成果物の交流を実現している。これとともに、800部を同社から市販し、個人研究者等の需要にこたえている。</p> <p>刊行については、国立国語研究所ホームページへの案内情報の掲載、関係領域の専門雑誌への広告、印刷パンフレットによる広報などによって周知に努めている。</p> <p>30. 「日本語教育論集」の刊行</p> <p>平成15年度刊行の第20号は、国内外の日本語教育関係機関及び関係者に対し、約850部配布した。平成16年度分も同様の範囲に配布する予定である。</p> <p>なお、本誌の内容を広く伝えるため、英文要旨を巻末に掲載し、各号の論文題目・著者名は研究所のホームページで公開している。本誌の入手希望者も増加していることから、本文についてもホームページでの公開を検討中である。</p> <p>31. 公開講演会記録等ホームページ集約公開 32. 研究活動情報等のホームページ集約公開</p> <p>インターネットは広く社会に普及してきており、国立国語研究所の研究活動情報や公開講演会等の開催記録等をホームページを通じて公開することは、研究活動を開かれたものとし、また、普及活動の推進に役立つ。さらに、インターネットを</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>通じた研究情報の入手は、研究の効率的な遂行に役立つとともに、ネットワーク上の日本語に関する情報を充実させることは、国民の国語に関する関心を高めることに寄与する。このように、ホームページによる公開は公表手段として適切である。</p> <p>33. 研究成果の英文提供</p> <p>研究成果の英文による提供により、日本語が読める人々のみならず、日本語に関心をもつ海外の研究・教育関係者や日本語に興味をもつ人々が研究成果に関する情報を得られるようになり、研究の国際的な交流、情報交換に寄与する。また、海外へ向けてホームページを通じて情報提供を行うことにより、国立国語研究所の活動をより開かれたものとするだけでなく、インターネット上の日本語に関する情報の充実に貢献でき、手段として適切である。</p>			
	<p>研究発表会開催に際しての広報手段の適切性</p>	<p>28. 公開研究発表会の開催</p> <p>広報は次の三つの方法で行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 電子メール，ホームページ (2) ポスター・チラシ・ハガキの送付 (3) 新聞，雑誌，広報紙 <p>今回の研究発表会は基本的に専門家向けであり、かつ内容の紹介にかなりのスペースを要するため、広報には電子メールとホームページを最大限に活用し、ほかの手段は補助的なものととどめた。</p>			
	<p>研究発表会の学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）</p>	<p>28. 公開研究発表会の開催</p> <p>今回の発表会は、日本語学習を支えるリソース（各種資源）や、それを生かした学習の在り方には極めて多様な姿があり得ることを示した。かつそのような状況の中で、今後国立国語研究所はどのような役割を担っていくべきかについて、来聴者と共に議論を交わすことができた。このことは極めて高い学術的有用性を持っていたといえる。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	研究発表会の社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	28．公開研究発表会の開催 従来「学習」とは，主として教室の中で，教師のコントロールの下で行われていくもの，としてとらえられていた。しかし今回の研究会では，実際の「学習」の在り方は実に多様であること，従来着目されていなかった「学習」の在り方を見つめ直すことで，日本語教育は更に豊かな展開を見せる可能性があることを述べた。これは，日本語教育だけでなく，言語教育一般に対しても社会的影響を与え得る重要な提言であったと考える。			
	研究発表会の内容の充実度（アンケート調査における満足度）	28．公開研究発表会の開催 講演3件，外部有識者によるコメント2件，ディスカッション1件と，充実した内容であった。参加者総数は76名（うち研究所員6名）であった。 参加者アンケート（49人分回収）の結果，肯定的な評価（4点満点中3点以上）の割合は約9割であり，高い評価を得たと言える。	89.8% (132 / 147) (延べ肯定的評価(3点以上)数 / 延べ評価数)		
(2)普及書の発行，公開事業等の実施	普及図書の刊行状況	34．普及啓発図書の刊行及び企画検討 研究所の研究事業の成果を，専門的な報告書とは異なる内容構成によって一般向けに普及する図書として，平成16年度も『日本語ブックレット2002改訂版』『マルチメディア教材作成ツール<ヤニータ>解説書』等を作成した。前者は平成15年度に試作し平成17年度の本格的刊行を準備する段階の改訂版である。後者は，一般日本語教師向けの教材作成ソフトウェア解説書であり，IT活用日本語教育支援事業の成果の一つである。 また，従来続けている『新「ことば」シリーズ』『「ことば」ビデオシリーズ』『日本語教育ブックレット』の刊行や制作も，それぞれ順調に行った。	100 % (5刊行実施 / 5刊行計画) (1) 『日本語ブックレット2002改訂版』 (2) 『マルチメディア教材作成ツール<ヤニータ>解説書』 (3) 『新「ことば」シリーズ』 (4) 『「ことば」ビデオシリーズ』 (5) 『日本語教育ブックレット』	A	言葉フォーラムへの参加者は15年度に比べかなり減少している。15年度は，外来語の言い換え提案が社会的な注目を大きく浴びたことの相乗効果があったということもあるが，14年度の740人に比べてもやや少ない。内容的には社会的に関心を集めているテーマが中心で，研究・事業に関連した専門的なテーマも，一般参加者にも配慮して「同時字幕システム」の導入や，内容に事前にとった地元高校生のアンケートを生かすなど様々な工夫をしているのであれば，一般市民にもっとPRし，参加者を増やしたい事業である。更に参加者を増やすための広報に力を注ぐべきである。 同様に，「啓発ビデオ」，新「ことばシリーズ」も，幅広い言葉に関する有益な情報が得られる優れた啓発資料である。多くの公的機関に無償配布されているが，活用の実態を調査して具体的な活用状況をまとめるなり，効果的な活用実践報告をまとめるなど，更に普及活用が広まるよう努めて欲しい。
	「ことば」フォーラムの開催状況	35．「ことば」フォーラムの開催 方言，研究所に寄せられる質問，外来語，研究所の歩みなどのテーマで年5回開催した。	年5回（計画年5回） 所内での開催 1回 所外での開催 4回		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
			参加者数 平成16年度 670人 平成15年度 1,036人		<p>専任研究員の負担を増やすのではなく、今後、広報活動を活発にするために、国語教育にかかわる準職員のようなスタッフを置き、教育現場での活用の在り方を探るといったようなことも検討できないだろうか。</p> <p>普及活動は拡大しつつあり、また媒体も印刷物（パンフレットや報告書や書籍等）やサイト、電話、公開フォーラム等多様化しており、望ましい展開の状態にある。また、他の機関との連携を広げつつあることも望ましい。</p> <p>今後、利用率の数量的評価を行ってほしい。どの程度の規模に広げることが望ましいかの具体的な目標と計画も必要であろう。また、研究員の負担を軽減し、社会的広がりを確保するために、広報・普及の活動のための専門の担当者を置くとか、外部委託する、外部の機関と連携するなどを検討してもよいと思う。</p>
「ことば」フォーラムの学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	35.「ことば」フォーラムの開催	<p>フォーラムの場における参加者との直接的な交流により、言葉に対する一般の興味や関心の在り方を率直な形で探ることができるので、専門家集団の中だけでは思いも付かないような学術的研究へのヒントを得ることができる。これは、間接的ではあるが、学術的研究の分野を広げることにも貢献しているものと判断される。</p>			
「ことば」フォーラムの社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	35.「ことば」フォーラムの開催	<p>平成15年度までの「ことばフォーラム」で回収・蓄積されたアンケート結果や国語研究所に寄せられる電話質問の内容、さらに「外来語の言い換え提案」や「ことばビデオ」など、研究・事業に関連したテーマの設定や企画立案に役立てた。また、自治体担当者や大学の専門家とも情報交換を行い、国民の日本語に対する問題意識やフォーラムに対する要望を探ってテーマ選択に活用した。さらに、地元ケーブル放送局のアナウンサーによる司会を導入するなど、場面や雰囲気づくりにも工夫を凝らした。</p>			
「ことば」フォーラム開催に際しての広報手段の適切性	35.「ことば」フォーラムの開催	<p>東京開催の場合は読売・朝日・毎日など、地方開催の場合は全国紙の地方版、地方有力紙（荘内日報など）に予告紹介された。また、NHKや地元CATVでの放映、開催地域の自治体のホームページや広報紙等（山形県三川町など）への掲載、月刊誌（『日本語学』明治書院、『月刊言語』大修館書店）にも掲載された。</p>	三大紙並びに地元新聞への掲載 テレビ・ラジオでの放送 市町村など自治体との共催 広報紙への掲載 月刊誌への掲載 出版社のホームページへの掲載		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	「ことば」フォーラムの内容の充実度（アンケート調査における満足度）	35.「ことば」フォーラムの開催 参加者は5回全体で670人であった。参加者によるアンケートの満足度は平均92.4%であった。	92.4% (延べ肯定的評価数884 / 延べ回答957)		
	「ことば」シリーズの作成状況	36.新「ことば」シリーズの作成・配布 新「ことば」シリーズ第18号の企画立案及び編集を行い、『伝え合いの言葉』1冊(A5判,128ページ)として刊行した。	1冊刊行(計画1冊)		
	「ことば」シリーズの学術的有用性（目的の設定,方法,内容,規模等を含む）	36.新「ことば」シリーズの作成・配布 冊子の主たる目的は,言葉に関する諸問題について一般の読者に対し解説を行うところにあるが,解説・問答の記述の背後には,研究所の事業や調査研究の成果が適切に反映されており,学術的有用性も高い。			
	「ことば」シリーズの社会的有用性（国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む）	36.新「ことば」シリーズの作成・配布 言葉について広く関心の持たれている問題を取り上げ,専門家による分かりやすい的確な解説を加え,その問題について考えたり話し合ったりするための材料を,冊子として広く提供すること自体に社会的有用性がある。本号では,言葉による伝え合い,より良い言語コミュニケーションの在り方をテーマとしている。現代社会における様々な相手とのやりとりや多様なメディアの発達も視野に入れながら,この問題を多角的かつ柔軟に考えるための材料を提示することを主眼として,企画・編集を行った。			
	「ことば」シリーズの普及活用状況	36.新「ことば」シリーズの作成・配布 全国すべての小中高校・大学等の学校,図書館・公民館などの社会教育機関,省庁・自治体の関連部署等に,計約66,500部を無償配布。配布には,都道府県教育委員会・知事部局の協力を得ている。特に教育現場での利用が多い。また,市販品を国			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		立印刷局より安価（483円・税込）で刊行。購入者からの反響も良好である。			
	啓発ビデオの作成状況	37. 啓発ビデオの作成・配布 「ことばビデオ」シリーズ<豊かな言語生活をめざして>4『あいまいな表現』を作成した。	1本作成（計画1本）		
	啓発ビデオの学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	37. 啓発ビデオの作成・配布 あいまいな表現の機能，音声的特徴，付随する非言語行動などを観察・分析できる内容であると同時に，研究所の研究成果を盛り込む内容となっており，大学及び日本語教師養成機関等での教育でも十分利用可能な内容となっている。			
	啓発ビデオの社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）	37. 啓発ビデオの作成・配布 あいまいな表現が用いられる様々な場面を紹介し，その機能，問題点，解消法を映像と音声を用いて具体的に示した。あいまいな表現は日本語の特徴として評価される半面，誤解・摩擦を生みやすいものとして，注目されることが多い。研究所の研究成果を用い，あいまいな表現について考えるための新たな観点も紹介することにより，言葉に対する意識を高めることを目指した。			
	啓発ビデオの普及活用状況	35. 啓発ビデオの作成・配布 全国の視聴覚ライブラリー743箇所は無償配付を行った。効果的な普及を実現させるため，民間の流通経路による市販も行っている。平成15年度作成分については，平成16年度の「ことば」フォーラムのテーマとして取り上げ，学術的価値，教育利用の可能性等を広く知らせる機会を持った。なお，平成13年度作成分は，文部科学省特選等2件の受賞があったほか，大学院教育用のCD教材の素材としても活用されている。また，同作品に関する配布先へのアンケートの結果，配布後半年間に回答機関の約40%で借し出し・館内視聴の利			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		用があったことが分かった。			
	電話質問等への対応状況	38. 電話等による「言葉」に関する質問対応 電話及びファクシミリ等により寄せられた質問1,594件について、すべて対応した。	対応実績 平成16年度 1,594件 平成15年度 1,476件 平成14年度 1,227件		
	電話質問等への対応体制の整備	38. 電話等による「言葉」に関する質問対応 対応体制の整備については、受付、質問内容の記録、調査及び問い合わせ、回答応答、回答内容の記録という流れにより安定した運営を行っている。質問応答の詳細や内容の記録は電子化しており、繰り返される質問に関する照合や、過去の回答内容の確認や再利用に活用している。	常設対応組織の設置 質疑応答データベース作成		
(3)文献目録等の編集刊行，研究資料の電子化等，総合的なネットワークの構築・運営	文献目録等の編集刊行状況	39. 「国語年鑑」の刊行 (1)2003年版日本語研究文献目録データベースの構築，(2)『国語年鑑2004年版』の刊行，(3)『日本語ブックレット』の利用法に関するアンケート調査，の3事項を行い，すべて完了した。また，日本語研究文献データベースの構築」に関しては，平成16年度分にも着手した。 40. 「日本語教育年鑑」の刊行 『日本語教育年鑑2004年版』を予定通り刊行した。内容は，基本的に従来と同じである。第一章は，日本語教育界の主な動向と今後の進展を取り上げて論文形式で記述している。平成16年は，近年の教育界全般の課題でもあり，海外の日本語教育が学校教育に浸透してきていることを踏まえて，日本語教育が単なる日本語を教育することではなく，教育と学習，評価，人間成長という観点からとらえる必要性を考え，「教える」「学ぶ」ということに焦点を当てた。第二章は，日本語教育関係機関からの日本語教育活動に関する機関動向を掲載した。第三章は，関係諸機関の事業・施策の動向記録，日本語教育分野の刊行図書リスト(625件)，雑誌等掲載論文リスト(1,085件)，科学研究費助成	100% (6文献目録実施 / 6文献目録計画) (1) 「国語年鑑」刊行 (2) 「日本語ブックレット」公開 (3) 「日本語教育年鑑」刊行 (4) 日本語状況新聞記事データベース公開 (5) 図書館蔵書目録データベース公開 (6) 「日本語教育ブックレット」刊行	A	『国語年鑑』『日本語教育年鑑』『日本語ブックレット』の刊行が順調に行われている。いずれも充実した資料である。また，報告書等の電子化及びホームページを用いてのインターネットへの公開も着実に進んでおり評価できる。ただし，『日本語ブックレット』はまだその認知度がそれほど高くなく，更なる広告が必要である。また，電子化報告書のホームページへの掲載形態の改良に着手しているが，それによってより広く読者を獲得することができる。 データベースの電子化と使い勝手の向上の努力が評価できる。順調に進行している。国語学の文献目録やデータベースが本研究所の資料を利用して作成している点で，本文献目録の価値が確認できる。国語年鑑・報告書等の電子化により利用が拡大することが期待できる。「日本語ブックレット」のアンケートによる評価を試みたことは良い。更に評価する対象や評価の方法を広げてほしい。また，学校関係や日本語教育関係の利用については，経常的にそのアクセスとともに利用をめぐる希望を聴取する工夫が必要であろう。データベースの利用については，自動的にそのアクセス数などを記録することやまた利用して研究等に用いた場合に研究所に連

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>金研究一覧,著者等人名索引などで構成されている。収録情報の新たな展開として,国際交流基金日本語国際センターの協力を得て,海外発行の文献情報151件(図書資料142,雑誌9タイトル)を収録した。</p> <p>41. 日本語状況新聞記事データベースの公開</p> <p>目録データベースは,2004年分として約4千件を新規に収集するとともに,2001年及び2002年のデータを研究所ホームページ上で追加公開した。これにより公開データは,1949年~2002年の約12万7千件となる。</p> <p>42. 図書館蔵書目録データベースの公開</p> <p>平成16年度は,図書館蔵書目録データベースに,図書約13,955件,雑誌18,896件のデータを追加し,運用管理を行っている。所蔵雑誌の遡及登録を重点的に行ったので,図書館蔵書目録データベースにおける雑誌データが格段に充実してきた。</p> <p>研究所のホームページ上で図書館蔵書目録データベースの公開を継続している。平成17年1月5日現在の総データ数は,図書約59,149件(約93,283冊),雑誌3,993件(3,993種類,約58,300冊)である。</p> <p>また,国立情報学研究所が管理・公開している総合目録データベースに,所蔵図書の遡及登録・新規登録,所蔵雑誌の遡及登録を継続して実施している。国立情報学研究所のホームページ上の総合目録データベースによっても,研究所の所蔵図書・所蔵雑誌の検索が可能である。平成17年1月5日現在で,図書約58,348件,雑誌3,806件のデータを蓄積している。</p> <p>47. 「日本語教育ブックレット」の刊行</p> <p>平成16年度は,日本語教育ブックレット7「作文教育における,日本語教師と大学専門教員との協力のために」,日本語教育ブックレット8「話しことば教育における学習項目」を編集・刊行した。</p>			<p>絡・報告することを確実に依頼するなどが必要である。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	研究資料の電子化等の実施状況	<p>43. 電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開</p> <p>追加公開3,000ページ分に当たる電子化報告書(国立国語研究所報告38～49)の画像ファイルの作成,点検を終了,報告書の目次データベースを整備し,「日本語情報資料館」上に登録,インターネット上に公開した。</p> <p>44. 研究資料のデジタル化と公開</p> <p>大規模な基礎資料である「日本言語地図」の原資料や「各地方言収集緊急調査」により収録された方言談話の音声テープ等のデジタル化を進め,「日本語情報資料館」やCD-ROMによる公開を実施した。</p>	<p>100 % (2電子化等事業実施 / 2電子化等事業計画)</p> <p>(1) 電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開 (2) 研究資料のデジタル化と公開</p>		
	総合的ネットワークの構築・運営の実施状況	<p>45. 日本語教育支援総合ネットワーク・システムの充実</p> <p>システムの運用を継続しつつ,コンテンツの作成を行った。会員ID発送,問い合わせへの対応,システムのメンテナンス等を行い,システムの運用を継続(3月31日現在の会員数3997人)。コンテンツの充実に関連しては,「ITを活用した日本語学習環境の整備(e-Japanプログラム対応事業)」の中で,「日本語教育支援ネットワーク・システム」に掲載する素材を作成しており,これらの電子化素材をシステムに受け入れるための準備を行った。</p> <p>46. 日本語情報及び教材開発ソフトの提供</p> <p>本プロジェクトは,以下で構成される。</p> <p>(1)基本語用例データベースの構築 (2)教育基本語彙データベースの構築 (3)母語別用例辞典(インドネシア語版)の改訂編さん (4)日本語教育情報の収集・蓄積・提供及び日本語教育資料室の運営 (5)日本語教育支援総合ネットワークシステムの運営</p>	システムの充実		

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	<p>文献目録等の編集 刊行等の学術的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）</p>	<p>多様な教育用資料を扱うが，開発する資源の拡散や重複を避けるために，担当組織で相互連携を図り，効率的な業務運営に留意している。</p> <hr/> <p>39. 「国語年鑑」の刊行</p> <p>日本語研究に関する文献情報や研究者情報などを広く収集し，「国語年鑑」として公表することにより，必須の研究支援情報源として，学界に広く活用されている。また，動向分析・総合雑誌記事目録・研究文献目録データCD-ROMを新たに付して，更なる貢献に努めている。</p> <p>40. 「日本語教育年鑑」の刊行</p> <p>日本語教育関連の刊行図書，雑誌等掲載論文一覧などの文献資料は，日本語教育研究，日本語教育行政施策の基礎的情報資源として不可欠なものである。これらを提供することにより，先行する研究や施策，それらの現状把握と将来展望が可能となり，研究活動や施策立案に確実な基盤をもたらすことができる。長期的には，年ごとの日本語教育の動向を把握することが可能になるため，日本語教育史・日本語教育研究史の基礎資料となる点においても有用性を持つ。</p> <p>41. 日本語状況新聞記事データベースの公開</p> <p>戦後の言語意識・言語生活に関する情報を効率的に検索できる情報源として貴重である。研究所内外の研究者による利用のほか，研究所の業務の参考資料としても利用されている。また，収集データに基づき年間の分野・話題の傾向を分析し発表した。</p> <p>42. 図書館蔵書目録データベースの公開</p> <p>図書館蔵書目録データベースは，市販されている基本的な図書・雑誌の情報以外にも，大学・諸機関の研究紀要，科学研究費による報告書や資料集，私家版，抜刷，地方出版物といった一般には入手しにくい文献・資料など，日本語に関する専門図書館ならではの学術文献情報を広く深く提供する</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>ことが可能であり、研究における基盤として有意義なものである。</p> <p>43．電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開</p> <p>国立国語研究所における研究成果の蓄積の保存、共有、利用の高度化とインターネットによる公開を積極的に推進するため、中心的な成果物である研究報告・資料の電子化と公開を推進することにより、研究所が蓄積している日本語に関する研究成果・情報の原典に容易に接することが可能となる。入手困難な報告書の利用者や、海外の利用者など、これまで、直接の閲覧に困難があった人々にとって利便性が非常に向上する。</p> <p>44．研究資料のデジタル化と公開</p> <p>国立国語研究所には、日本語に関するオリジナルの調査研究資料が多く蓄積されており、これらは日本語に関する重要な基礎的な資料であるが、時間の経過とともに資料が劣化や散逸する危険がある。これらを後世に確実に伝えていくとともに、基礎的な研究資料として公開と利用を進めていくためには、研究資料のデジタル化による蓄積と公開が有効であり、さらに、デジタル化によって新たな利用や研究への道を開くことが可能となる。近年のコンピュータの普及や研究における電子化資料の増加とあいまって、研究資料のデジタル化の有効性は高いものがある。</p> <p>45．日本語教育支援総合ネットワーク・システムの充実</p> <p>日本語教育活動をより効率的・効果的に進めていくために、関係機関と連携しつつ、日本語教育関係情報や多様な教材用素材をデータベース化し、インターネットを主に活用し、情報提供を行う総合的なネットワーク・システムを構築する。これによって、日本語学習支援の環境整備に寄与するのみならず、活用の実際を研究資料として活用できるほか、国内外の関係者との共同研究体制作りに展開できる。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>46. 日本語情報及び教材開発ソフトの提供</p> <p>基本語用例データベース，母語別用例辞典，教育基本語彙データベースは，国語辞典や従来の日本語語彙・用例研究に欠落していた新たな観点からの付加情報が含まれた電子化資料であり，意味分析や語彙研究の基礎的資料として有用である。日本語教育資料室は，教師集団の協働活動の場，資源活用であり，ここでの教師の自己研鑽活動データは，教師教育の研究資料となる。資料室で収集している科学研究費補助金研究報告書，各機関の内部資料などの文献は入手困難なものが多く，日本語教育の学術的基盤を築くものである。</p> <p>47. 「日本語教育ブックレット」の刊行</p> <p>冊子としては，日本語教員，日本語支援ボランティア，あるいはこれらを志望する学生・一般を対象として，内容の構成や記述の上で分かりやすさを旨とした編集方針を採っている。しかし，内容そのものに関しては，短期研修で扱ったテーマについての最新の研究成果や情報を精選しており，また当該分野の専門家によって執筆された文章を収録しているので，日本語教育の実践研究等の学術面での高い有用性を持っている。</p>			
	<p>文献目録等の編集刊行等の社会的有用性（目的の設定，方法，内容，規模等を含む）</p>	<p>39. 「国語年鑑」の刊行</p> <p>「日本語ブックレット」は，日本語に興味を持つ一般の人々向けに，日本語に関する動向や資料を編集したものである。したがって，研究者以外にも，広く一般の人々からも利用されることが期待できる。平成16年度は，文部科学省「国語力向上のモデル校」に対してアンケート調査を行った。これによって得られた意見を反映させることにより，小・中・高の学校教育でも利用されやすいものを目指すことに努めた。</p> <p>40. 「日本語教育年鑑」の刊行</p> <p>日本語教育のその年どしの動向を鳥瞰した論文，関係機関の年間事業報告，文献・論文・科研費研究課題一覧，関連団体一覧，関連する社会的出来</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>事等を収録することにより、関係機関や教師・研究者等関係者が日本語教育界の全体像を把握する上で有用である。</p> <p>また、機関や個人が情報を共有することを通じて、教育実務、研究、施策立案に際して互いの間で有形・無形の連携をとることを可能にする点で社会的な有用性がある。</p> <p>さらには、大学の日本語教師養成課程の講義資料として利用しているという事例もあるように、日本語教師養成、教師自己研鑽等においても有用な資料となっている。</p> <p>41. 日本語状況新聞記事データベースの公開</p> <p>言葉に関する社会的な動きを過去50年にさかのぼって簡便に検索できるデータベースがインターネット上に公開されることは、言葉に関心を持つ市民のみならず、学校教育や日本語教育での利用など、新聞を素材とする教育活動などにも有用な材料を提供する。</p> <p>42. 図書館蔵書目録データベースの公開</p> <p>図書館蔵書目録データベースをインターネットで公開することによって、研究所が収集・蓄積した日本語に関する文献・資料の書誌情報を、国内及び海外の機関、小・中・高等学校や日本語学校の教員・学生・生徒・学習者、また、一般の個人にも広く提供することができる。</p> <p>また、研究所が所有する文献・資料のデータベースの構築を推進することによって、社会の情報化に対応した形で、収集・蓄積した日本語に関する情報が社会へ普及することも期待される。</p> <p>43. 電子化報告書・資料集の画像ファイルのインターネット公開</p> <p>日本語に関する基盤的な情報でありながら、一般には直接的に手にしにくい、あるいはその存在が知られずにいるような資料を広く利用しやすい媒体として提供する。研究成果に触れることが飛躍的に簡便になることによって、国内外への研究成果の普及が促進され、日本語に関する情報を必要としている人々に対する貢献をすることができ</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>るとともに、日本語への関心を高めることができる。</p> <p>44．研究資料のデジタル化と公開</p> <p>日本語に関する基礎的な資料がデジタル化され、ネットワークやCD-ROM等、一般にも利用しやすい形で情報・資料を提供することにより、調査研究のための基盤作りに寄与するのみならず、日本語に関する研究成果の一般への普及や、学校教育や生涯学習おける活用など、裾野を広げる効果も期待される。</p> <p>45．日本語教育支援総合ネットワーク・システムの充実</p> <p>日本語学習支援の環境整備、情報や素材の提供・共有により、国内外の日本語教育において、その内容と方法の改善や教材作成に役立つ。</p> <p>46．日本語情報及び教材開発ソフトの提供</p> <p>機関が別個に開発・作成した教育用素材やデータ等を、互いに関連付けて発信・供用することにより、日本語教育全体の共有資産として活用できる道を開く。国立国語研究所は、中核的機関として、日本語教育の教授細目や教科書や副教材やテスト作成、教師の研鑽資料に有益な基盤的な情報資料やツールを提供している。これにより国内外を問わず、電子化データや簡便なツールで新たな観点から教材作成や指導が促進され、教育の質的向上につながる。</p> <p>47．「日本語教育ブックレット」の刊行</p> <p>個々の短期研修に参加できなかった人、学校・日本語教育機関に所属せずに日本語教育・支援に携わるボランティアなど、ひごろ日本語教育関連の最新の情報に接しにくい状況にある関係者を対象に、日本語教育の諸分野や教育現場でその都度具体的に問題になっている事柄について、内容的にも分かりやすい形で、形態としても気軽に手にしてもらえらる形で公表・頒布している点で社会的有用性が認められる。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
(4)研究資料・文献情報の蓄積・提供システムの整備及びネットワークによる提供並びに図書資料の公開に関する検討状況	研究資料等の蓄積・提供システムの整備状況	<p>48. 各メディア相互連携体制の構築</p> <p>メディア相互の連携をより円滑に行うことのできるよう、普及広報委員会、各種部会をはじめとする連携体制の下、相互連絡、企画実施を行い、「ことば」シリーズ、『ことばビデオ』と連携した『「ことば」フォーラム』の開催、『外来語言い換え提案』と『「ことば」フォーラム』、ホームページの連携、日本語教育の短期研修と連動した日本語教育ブックレットのシリーズの刊行、研究報告書に対応するデータ等のホームページ上での公開等、企画実施を行った。</p> <p>49. バーチャル日本語情報資料館システムの運用</p> <p>電子資料館、電子図書館、日本語教育支援総合ネットワークシステムを統合した「日本語情報資料館」システムの「バーチャル展示」(ネットワークによる資料の公開・閲覧)を継続するとともに、庁舎の移転に伴い、国立国語研究所の蓄積資料・情報の整備を行い、新庁舎の中央資料庫等に移設した。また、新規のネットワーク環境上にシステムを移行するとともに、システムの安全面の強化や、システムの改良等を進めた。</p> <p>50. 日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用</p> <p>最新の出版情報(約61万冊分)の検索に加えて、国立国会図書館Web-OPAC(NDL-OPAC)や早稲田大学図書館Web-OPAC(WINEシステム)に搭載されている数百万冊の書誌情報を検索できるシステムの試験運用を安定的に継続している。さらに、UCS正規化表の予備調査と、官報外字の予備調査を実施した。</p>	100%(3システム整備実施/3システム整備計画) (1)各メディア相互連携体制の構築 (2)バーチャル日本語情報資料館システムの運用 (3)日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用	A	<p>メディアを総合的に駆使して情報発信の活性化を図り、利用の拡大や研究の深化に資するこの分野の研究が推進されることは望ましい。システムが実施されることで一般市民が情報に接しやすくなる利点があると考えられるが、今後、どのような効果が上がっているのか、実施後の利用の変化について明らかにされると良い。</p> <p>計画通り事業が進んでおり、着実に成果が上がり、高く評価できる。</p> <p>メディア連携についてはその推進体制が機能している。ホームページを中心とする相互連携として進んでいるが、利用者からの効果分析を行い、評価結果のフィードバックが望まれる。</p> <p>バーチャル展示については、極めて膨大な計画であるが、着実に実用化が進んでいる。特に、立川移転後の設備、スペースは大変良好と思われる。今後、ますます継続的なコンテンツ整備が重要であるが、一層の進展を期待したい。現在、ホームページからやや深いリンクであるので、電子資料等の入手に困難な点があり、改善を望みたい。</p> <p>海外への日本語環境提供については、着実に成果を得てきている。特に、国会図書館や早稲田大学との連携が進み、海外から膨大な日本語図書の検索が可能となることは画期的である。今後、海外での実証実験を一層踏まえ、早期の実用化に期待する。</p> <p>日本語処理にUnicodeの研究を開始する等の多くの先進的な試みが進み、研究所が日本語処理の中核機能を果たす役割が一層期待される。</p>
	研究資料等のネットワークでの提供状況	<p>49. バーチャル日本語情報資料館システムの運用</p> <p>電子資料館(『日本言語地図』地図画像、『全国方言談話データベース』概要等、研究文献目録データの公開等)、電子図書館(図書館蔵書目録検索、文献目録情報検索、「ことば」に関する新聞記事見出し検索データベース、電子化報告書等)、日本語教育支援(日本語教育支援総合ネットワーク</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>システム)等の構成でインターネット上に公開した。</p> <p>50. 日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用</p> <p>インターネットによる日本語図書情報の海外提供システム「JiBOOKS」(Japanese information on Books: 日本語の表示ができない海外のインターネット閲覧ソフトでも日本語情報を高速検索できる。)について、国立国会図書館Web-OPAC (NDL-OPAC) に対応したシステムの開発を行った。</p>			
	<p>研究資料等の蓄積・提供システム整備等の学術的有用性(目的の設定, 方法, 規模等を含む)</p>	<p>48. 各メディア相互連携体制の構築</p> <p>各メディアの特性を生かした多面的な情報発信を行うことにより、情報発信の活性化, 研究の深化, 利用法の拡大等が期待できる。また、ホームページと連携することにより、海外への情報提供の充実に貢献できる。</p> <p>49. バーチャル日本語情報資料館システムの運用</p> <p>日本語情報資料館は、国立国語研究所の蓄積資料のみならず、研究所外の日本語に関する資料の収集も視野に収めながら、研究成果・資料の保存, 利用, 普及を推進しようとするものである。国内外の日本語研究・日本語教育関係者の活動にとってインターネットの活用は重要な位置を占めており、「日本語情報資料館」によって提供される研究の基盤的な情報は学術的に有用なものである。</p> <p>50. 日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用</p> <p>国内外のインターネットにおける漢字問題の解決に寄与する目的で、韓国語文学会の招待を受けて本プロジェクトの成果発表を行った。</p>			
	<p>研究資料等の蓄積・提供システム整備等の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 規模等)</p>	<p>48. 各メディア相互連携体制の構築</p> <p>多様な媒体からの情報獲得の道を用意することにより、情報のより広い普及と理解, 利用が可能となる。また、研究所が提供する情報に一般の市民が接しやすくなることにより、国語に関する情</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	を含む)	<p>報の普及・啓発に資する。</p> <p>49. バーチャル日本語情報資料館システムの運用</p> <p>日本語に関する基礎的な資料・資料をネットワークにより提供することは、調査研究のための基盤作りに寄与するのみならず、日本語に関する情報を広く市民に提供することにより、学校教育や生涯学習における活用、研究成果の社会への普及などの効果も期待される。</p> <p>50. 日本語図書情報の海外提供システムの開発・運用</p> <p>我が国の文化を支える知的資源としての図書に注目して、その最新の出版情報や、大学図書館の蔵書情報を、日本語で海外に提供するための基盤を創成することを心がけた。この成果によって、国立印刷局、国立国会図書館などとの連携関係が成立した。</p>			
	<p>課題「IT活用日本語教育支援」</p> <p>調査及び研究の進捗状況</p>	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p> <p>ブラジル、アルゼンチン、ペルーを対象として、平成14年度のアジア、平成15年度の欧州と同様に、ソフトウェア、フォント、文字配信サーバの提供等の環境整備支援の実施を予定した。しかし、日本語教育関係機関や教師の多くがMacintoshユーザであり、現在Windowsへの移行時期であること、日本からのインターネット回線の速度に問題があることから、平成17年度初頭に、特定機関を対象にMacintoshユーザには、多言語対応のためのマニュアルの提供、Windowsユーザには、ユーティリティ・ソフトの提供に変更した。これにより、平成14年度のアジア、平成15年度の欧州で配布ができなかった機関に継続提供を行った。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p>		A	<p>今日ほぼ世界中でコンピュータのOSを選ばず日本語を読むことは可能になったが、日本語を入力することは難しい。しかし、15年度までに国立国語研究所によりこの問題が解決したことは大きく評価できる。これまでアジア、欧州においてソフト、フォント、文字配信サーバの提供を行い、16年度は南米が予定に入っていたが、現地のPC事情と日本からの回線速度の問題で実施を見送り、17年度に延期した。その分、アジアと欧州への支援が充実した。</p> <p>学術的ならびに社会的有用性については、海外諸国の日本語入出力環境の整備をすることで、日本語教育関係者・学習者の研究・教育環境が飛躍的に向上し、また海外での日本理解の面で、日本社会や日本文化に関する情報を日本語による相互交流の基盤が強化されることが期待できる。</p> <p>IT活用日本語教育支援は、日本語・日本文化に関する広汎な情報・資料（コンテンツ）の配信のみならず、それらの開発・作成の段階で教育現場からの要望や情報、あるいはフィードバックを得ることによる相互交流を実現している点においても学術的・社会的に大きな意義があ</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>作成物と利用度が報告と考える。作成過程のうち適切な段階に達したものの18カテゴリーを、試行的供用も含めて、Webサイトで公開している。また、教材作成ツールは、WebサイトからのダウンロードあるいはCDで配布している。そのほか、4カテゴリーを作成している。</p> <p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究、国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>平成15年度と同様、基礎研修(662名)と集中研修(134名)を実施した。海外巡回指導は、対象となる南米地区のコンピュータ環境のため、CDとマニュアル配布にとどまった。そのため、過去の対象国・地域(韓国、台湾、英国、独国)に行った。</p> <p>学習効果研究では、モニター協力者(国内外72名の教師)、開発研究協力者(国内外34名の教師)、研修参加者(16名の教師、ボランティア指導者)の協力を得て、経年調査を行っている。</p>			<p>る。また、単にコンテンツを提供するだけでなく、それを実際に授業にどう生かすかについて、国内・国外において巡回指導や研修セミナーを行っていることは高く評価できる。</p> <p>図書館のILLが平成14年度に開始されてから利用件数が急激に増えているが、今後は更に増えることは確実である。日本語研究・日本語教育研究に学術的・社会的に大きく貢献することはいうまでもない。</p> <p>計画通り事業が進んでおり、着実に成果が上がり、高く評価できる。</p> <p>海外での日本語入出力環境の整備は着実に計画通り進展している。海外の実際の実験環境で派生する個々の問題は予測不能であり、それへの対応は(現場での対応を含めて)極めて重要と考えられる。なお、情報資源の提供方式は多大に機能していると思われる。</p> <p>日本語情報資源の配信については重要な事業であり、多様な教育用資料情報の収集と発信が進んでいる。いまだ、海外での実践環境は整備中であると思われるが、現場からの要求やフィードバック等が反映されることが期待される。</p> <p>海外巡回指導は計画通り実行すべきである。IT活用による日本語指導プログラムは多彩な事項が用意され、それぞれに機能し、参加者も多く期待されている。折角のアンケート調査であるが、良否だけの回答ではなく、どこにどのように役立ったか否か等の調査があれば良かった。</p> <p>ILLは効果が確認されたが、一層の進展が望まれる。立川市移転に伴い、情報資源の市民への開放が課題となる。</p>
	<p>学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)</p>	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p> <p>日本語による入出力を円滑にすることにより、日本語と対象国の言語との対照研究などの日本語研究や日本語教育に関する情報交換や研究交流を促進し、学術研究や教育研究が発展する基盤を形成する点で、学術的有用性をもつ。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p> <p>海外の日本語教育機関等から得られる情報や資料の必要性についての情報は、日本語教育関連情報の課題や作成法に関する貴重な資料であって、実践的な研究や開発を促す契機となる。また、本事業では、どこでどの資料がどのように利用されているかの情報も得られ、日本語教育の実態情報として研究上有用である。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	<p>社会的有用性（国民のニーズの把握，目的の設定，方法，内容，規模等を含む）</p>	<p>53．IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>研修で得られた研修生についての情報やIT利用の学習や指導の実態についての情報が，今後の日本語教師教育，教材開発研究の基礎資料となる。また，学習効果の調査研究は，日本語教育の領域で初めての大規模で実践的な学習効果研究である。いずれも学問的な有用性を有したものである。</p> <hr/> <p>51．IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p> <p>従来，日本語による受信しかできなかったような海外の日本語教育機関で，日本語入力やプリンター出力が可能になることにより，諸外国における日本語学習の環境が大きく改善される。このことにより，海外での日本理解や日本語学習が充実し，日本社会や日本文化に関する情報を日本語によって相互交流させる基盤が強化される。</p> <p>52．IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p> <p>日本に対する諸外国の理解を促進したり，外国人の日本語学習を支援したりするためには，日本語や日本の社会・文化について知るための情報や資料を積極的に作成し発信することが不可欠である。国の内外で開発・作成されている様々な情報や資料，教育用ソフト等を，実際に海外の学習者や教育関係者に直接配布したり，インターネット上に配信したりすることによって，こうした情報や資料を海外に普及することは重要である。</p> <p>53．IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究，国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>コンピュータの教育や学習への活用には際しては，例えば導入・使用方法，運用体制の整備，コースデザインへの導入方法，教育コンテンツ作成等多くの課題がある。そこで，コンピュータを利用し</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	<p>成果報告書等の作成状況</p>	<p>た教育・学習の取り組みと、活用側のニーズにこたえる情報技術の追究のために、二つの種類の研修を国内で実施したが、国内外で申し込みが即日締め切りという状況である。研修後も学習効果研究の協力者を希望する人も多く、このような研修、実際的な研究が求められていることが分かる。</p> <hr/> <p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p> <p>提供した機器やソフトウェアの使用結果に関する情報を収集し、その一部をWebサイトにおいて「コンピュータ利用教育」の情報として、国内外の日本語教育関係者に公開している。また、これまで得られた日本語の入出力環境と文字に関する情報を、国内外の学会での発表のときに、大学の講義で、研修のときにと、様々な形態で配布資料として提供している。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p> <p>作成物と利用度が報告と考える。作成過程のうち適切な段階に達したものを18カテゴリーを、試行的供用も含めて、Webサイトで公開している。また、教材作成ツールは、WebサイトからのダウンロードあるいはCDで配布している。利用度合いは、公開を始めたばかりだが、4カテゴリーで調査を始めた。</p> <p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究、国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>現在、研修等で得られた多くの情報・資料の整理を進めている。得られた情報資料の一部は、Webサイトにおいて「コンピュータ利用教育」の情報として、国内外の日本語教育関係者に公開している。</p> <p>なお、事業全体の経過や研修の成果・反響等については、平成17年度に印刷物(ワークブック等)、Web情報等の形で逐次公表していく予定で、そのための情報を整理蓄積中である。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	成果報告書等の内容の充実度	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p> <p>現在公開している情報は、コンピュータ利用やコンピュータ・リテラシーが不足している日本語教師にとって必要な情報が内包されている。特に、日本語版OSを実装したコンピュータと現地語版OSを実装したコンピュータが混在する環境において生じる様々な問題について、その解決方法の情報を提供しているため、現時点での部分的な公開内容についてもアクセスした者から評価を得ている。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p> <p>作成過程のうち適切な段階に達したものについては、試行的供用も含めて、順次、Webサイトで公開している。また、教材作成ツールの類は、WebサイトからのダウンロードあるいはCDで配布している。このほか、国内外の学会での発表、大学の講義、教師研修、日本語学校での指導等の様々な形態で配布資料として提供している。</p> <p>幅広い種類のコンテンツを作成しており、それぞれの作成内容について知見や蓄積を有する機関・専門家への協力を得ているので質的に充実したものが期待できる。最終年度(平成17年度)までに、ジャンルごとの成果の量的な充実と、内容についての実践的な評価を具体化していく。</p> <p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究、国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>現在、研修等で得られた多くの情報・資料の整理を進めている。得られた情報資料の一部は、Webサイトで公開している。各機関内での研修や自己研修に活用できる印刷物(ワークブック等)の一部を刊行した。</p>			
	成果報告書等の成果公表手段の適切性	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>成果の公表は、現段階では主としてWebサイトによっているが、技術革新の進捗が急速であること、海外在住者が主たる対象であること、内容更新が頻繁であることから、刊行物よりWebサイト重視による公表が適切と考える。</p> <p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p> <p>国により、また機関により、コンピュータ環境やインターネット環境が異なるため、Webサイト、DVDだけによることは適切でなく、CD、FDといった媒体の多様化は必須であり、順次対応している。平成16年度は、韓国、台湾、日本語教育学会国際大会、イギリス、ドイツで成果報告、発表を行ったが、活動して1年足らずで関係者、協力者を含む諸外国の専門家や教師の前で行えたことは意義があると考えられる。</p> <p>また、Webサイト(日本語教育の世界J-Web)では、最新状況を常に報告している。</p> <p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究、国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>基礎研修に関して、日本語教育用教材、教材開発ツールを開発する内外の企業や大学に呼びかけて参加を得たこと、内外の日本語教育の中心的人物の招へいを行ったこと、会場を都心の大規模施設としたことなどによって、三日間にわたる企画を充実したものとすることができた。広報活動に関しては、これまで日本語教育とは関係が浅かった公益法人や新聞社等の後援を得たことにより、研修事業についての広報並びに今後の連携の面で益するものが大きかった。</p>			
	<p>実施に伴う基礎資料の整備状況</p>	<p>51. IT活用日本語教育支援：海外日本語教育機関における日本語入出力環境整備</p> <p>機器やソフトウェアを提供し利用支援を行う過程で得られたすべての問題点と解決策、利用者の意見等をデータベースに蓄積している。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>52. IT活用日本語教育支援：日本語・日本文化に関する情報・資料の配信</p> <p>資料と情報は、最終年度(平成17年度)に、「日本語資料館」「日本語ネットワーク」(業務番号49, 45)に移管するため、すべての資料は電子化し、データベース化している。また、これらは、今後のコンテンツの改善、更新、増加の作業に備えるために、開発に関連する各機関、大学、企業等と共有する体制をとっている。</p> <p>53. IT活用日本語教育支援：海外巡回指導とIT活用学習効果研究、国内での日本語IT指導能力向上研修</p> <p>研修における各種資料(研修資料、配布文書、文字起こし資料等)を電子化して整理する作業を終了している。また、研修状況の記録ビデオの内容について、今後、インターネットにより動画配信することを視野に入れて加工編集を進めた。</p>			
	図書資料公開に関する検討状況	<p>54. 図書システムのILL(ネットワーク利用図書館間相互貸出し)運用</p> <p>平成14年度にILLを開始し、平成15年度には108件、平成16年度には547件と、利用件数が増加している。図書館蔵書目録データベースの充実による検索の効率化、対応の的確さ・迅速さが評価されていると考えられる。国立国語研究所のILLについての認知度が高まり、受付・依頼の相互協力によって、資源共有の理念に基づいたネットワークが強化されつつある。</p>			
3. 外国人に対する日本語教育に従事する者及び従しようとする者に対する研修の実施	開催実績(参加人員)	<p>55. 日本語教育研修</p> <p>3種類4コースの研修を実施した。長期研修は、上級研修に14名、日本語教育研究プロジェクトコースに16名(15年度研修(平16.1~平16.10)10名、平成16年度研修(平17.3.~)6名)が参加した。</p> <p>短期研修は、東京4回、地方1回、計5回開催し、延べ参加者数は550名であった。</p>	<p>608名参加/計画560名</p> <p>長期研修(参加30名/計画30名) 短期研修(参加550名/計画500名) 遠隔研修(参加28名/計画30名)</p>	A	<p>日本語教育にかかわる現職教師を対象に長期研修、短期研修、遠隔研修(インターネット)を実施して、現場で直面する教育上の課題を解決するテーマや日本語教育の分野で今重要とされているテーマについて研修する機会を与えている。これは研究所の行う研究事業の成果を基盤としており、研修者に益となるばかりでなく、同時にその研修を通して得られる情報や知見が研究所における研究に還元され、寄与するとい</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
		<p>遠隔研修は、テレビ会議による研修が7名(うち海外3)、Web C Tによる遠隔学習に21名(日本7、韓国14)、計28名が参加した。</p>			<p>うものになっており、今後もますます充実していくことと思われる。現在、現職者に対する研修は国立国語研究所のほかには日本語教育学会と国際交流基金のみという状況の下、この業務は貴重である。</p> <p>日本語教育の対象者は年々増加し、また、多様化している。小中学校でも様々な課題を持った日本語を母語としない生徒の在籍が増え、ボランティアも含め日本語教育指導者の必要性を感じる場面が多くなった。現場でのニーズとしては、特に、各教科の授業の中で日本語の習得と理解を効果的に進める指導法の研修が必要と考える。</p> <p>日本語教師の需要が高まっている現状では、各種研修において、研修者自身の日本語教師としての力量を高めるだけでなく、指導的立場で活躍できる研修受講者を育てることがより重要である。</p>
	研修実施に際しての広報手段の適切性	<p>55. 日本語教育研修</p> <p>上級研修・日本語教育研究プロジェクトコースを紹介するホームページを作成し、研修の趣旨・内容・過去の研修テーマ等、最新の情報を配信できるようにしている。また、各種学会、研究会等で、年間を通じて案内を配布するとともに、募集案内を全国の日本語教育機関、国際交流団体、教育委員会等に送付し、関係者に広く参加を呼びかけた。その結果、直接案内を送付していないボランティア団体や小中学校の方からの問い合わせや応募も増えており、案内送付が適切に機能していると考えられる。</p> <p>短期研修については、他機関との共催で実施する場合は、共催機関の地元地域におけるネットワークを最大限活用し、全国規模の広報は研究所が、開催地域周辺の広報を共催機関が重点的に行うという分担によって、効率的かつ効果的な広報を心掛けた。各研修とも、参加申し込みは順調で、その意味で、広報手段は適切であったといえる。</p> <p>遠隔研修の募集は、現段階での研修の目的・内容に沿って、ネットワーク管理・運用面、研修内容面、指導可能な範囲、地理的要素を考慮し、限定した対象者に対して実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ作成 ・ 研究所ホームページでの研修情報掲示 <ul style="list-style-type: none"> 長期研修 1 件、 短期研修 4 件、 遠隔研修 1 件 ・ ポスターチラシ等の送付 <ul style="list-style-type: none"> 上級研修 824 件 プロジェクトコース 0 件 ・ メーリングリスト、登録者(過去研修参加者)への電子メールによる広報 約720名 ・ 学会、研修会等でのチラシ配布 1 件 		
	研修内容の充実度(アンケート調査における満足度)	<p>55. 日本語教育研修</p> <p>長期研修については、平成15年度長期研修修了生が日本語教育学会の「実践研究フォーラム」で発表を行うなどの成果が出ている。短期研修については、各回ともアンケート回答者(回収率平均70%)の90%以上が「参考になった」「新しい情報が得られた」「分かりやすかった」と答えている。</p>	<p>98.0% (1066 / 1088)</p> <p>(延べ肯定的評価数 / 延べ評価数)</p>		
	研修事業の学術的有用性(目的の設定、方法、内容、)	<p>55. 日本語教育研修</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	<p>規模等を含む)</p> <hr/> <p>研修事業の社会的有用性(国民のニーズの把握, 目的の設定, 方法, 内容, 規模等を含む)</p>	<p>研修を通じ, 日本語教育の現場及び現場教師の現状や問題点を間接的・直接的に把握することができ, 今後の教師教育における新たな問題を発見できる。同時に, 研修を実施し, その方法を分析・研究することは, 教師教育の方法論を探究する有効な機会ともなる。さらに, 多様な背景をもつ現職教師の研修中及び研修修了後の基盤となる。</p> <hr/> <p>55. 日本語教育研修</p> <p>日本語学習者の需要や地域の特性, 各教育現場の事情に合わせた, 新たなカリキュラムによる現職教師教育が必要となっている。しかしながら, 現在はこれに対応した現職教師研修のプログラムが不足しており, 国立国語研究所のほかは日本語教育学会(夜間), 国際交流基金(海外の現地教師が対象)が実施しているだけである。指導的な役割を果たすことのできる教師の研修は必須の事業であり, 研究所の研修もこの意味で大きな社会的有用性をもつ。</p>			
<p>4. 附帯する業務 (1) 日本語普及に関する大学院教育への参画, 連携, 協力</p>	<p>政策研究大学院大学, 国際交流基金日本語国際センターとの連携・協力状況</p>	<p>56. 大学院教育・教材開発</p> <p>修士課程は, 第3期生(9名)の修了, 第4期生(6名)の入学を順調に進めた。博士課程は第2期生(1名)を受け入れ, 研究指導を開始・継続した。また, 平成17年10月に受け入れる修士課程院生の選考試験を実施し, 入学許可対象者11名を平成16年度末までに選抜した。博士課程の第3期生募集選抜は平成17年度に予定している。両課程とも, 従来通り, 連携3機関の研究員・教員が連携してプログラム運営, カリキュラム編成, 講義・演習, 修了論文等の指導などに当たっている。なお, 大学院生の研究発表・研究交流の場として「日本語文化研究会」を設けてきたが, 平成17年度以降は教員も含めて公開された研究発表, 論文発表等の場に拡張することとし, その実現の準備を進めた。</p> <p>なお, 政策研究大学院大学連携プログラムとは別に, 一橋大学大学院言語社会研究科・一橋大学留学生センターと国立国語研究所が連携する日本語教育学位授与プログラムを平成17年度から創設するための協議を平成16年度に進め, カリキュラム編成,</p>		<p>A</p>	<p>政策研究大学院大学連携プログラムにおいては日本語教育の理論的研究と実践的研究に関する人材と知見を中心に参画し, 17年度から修士課程が開始された一橋大学連携プログラムにおいては日本語研究に関する人材と知見を中心に参画と, 国立国語研究所としては重点化・棲み分けをしてそれぞれに対して有効な貢献を行っていることが評価できる。</p> <p>3機関の連携という試みが大学単独とは異なる研究所での研究者・指導者養成の意義を担い, 価値がある。海外での日本語教育の充実という目標も明確である。博士課程の院生にはプロジェクト研究への参加を求めている点も経験を可能にするという点で優れている。一橋大学大学院との連携の進展にも期待できる。</p> <p>何より, 研究所のリソースの利用を深める方向で教育プログラムや指導体制を整備し, 大学院生の教育を展開すべきである。</p>

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	大学院教育への連携参画の社会的意義	<p>教育指導体制作り，院生募集などを行った。</p> <p>56．大学院教育・教材開発</p> <p>世界各国での日本語教育が拡大・多様化する現在，その充実を図る中核となる人材の養成が急務である。この事業は，我が国の国際社会に対する責務の一つであり，本大学院プログラムも，このことを踏まえて，海外の日本語教育を将来にわたって指導的立場で担う人材を養成し学位を授与する目的で，3機関が連携して運営する。国立国語研究所がこれに参画することは，研究所独自の日本語研究・日本語教育研究の蓄積と人材を生かして世界の日本語教育の充実に寄与するという社会的責務を果たす意義をもつものである。</p>			
(2)研究機関等の求めに応じた援助及び指導	研究機関等の求めに応じた援助及び指導状況	<p>57．研究機関等への職員派遣</p> <p>平成15年度に引き続き，文化庁国語課に研究所職員を1名併任した。また，独立行政法人化を機に勤務時間の割り振りを柔軟にし，研究機関等からの派遣依頼やマスメディアからの取材・出演依頼に積極的に応じた。</p>	<p>100%（対応実績 / 要求数）</p> <p>平成16年度 166件 / 166件 平成15年度 176件 / 177件 平成14年度 137件 / 138件</p>	B	<p>国語力の向上が国民的な課題となり，言葉に関する関心が高まってきた中で，マスメディアを通して研究所がかかわるニュース等に触れることが多くなった。積極的な情報提供など努力の成果と考える。ホームページも一般市民にも親しみやすく，よく工夫され，充実したものとなっている。</p> <p>「国語研の窓」は研究所の研究事業や言葉に関する啓発記事，「ことばフォーラム」などの事業内容報告などが大変分かりやすく紹介され，研究所の概要理解とともに言葉に関する一般社会の関心を高める上で役立つ広報紙であると考え。</p> <p>図書館の一般公開は画期的である。活用状況を見ながら，より利用者が増えるように公開の方法を工夫して行って欲しい。</p> <p>また，図書館だけでなく，他の施設公開や研究者の講師派遣など，「総合的な学習の時間」や国語科における国語に関する疑問点や課題を探る学習の場，あるいは職場体験の場としての活用など，今後も様々なニーズに柔軟に対応できる体制づくりに努めて欲しい。</p> <p>移転に伴う一時的な停滞はあったものの，おおむね，援助や公開は順調に展開している。委員やメディア出演等，勤務時間の工夫により対</p>
(3)国民に開かれた業務運営の推進及び広報紙の刊行，ホームページの充実等並びに施設の公開検討等	国民に開かれた業務運営の推進を図るための施策の検討状況	<p>58-1．国民に開かれた業務運営の推進</p> <p>国立国語研究所のすべての研究活動状況とその成果を一層国民一般に開かれたものとするために，広範な効果が期待できるマスメディアを中心として，積極的な情報提供を行った。また，多種多様な表現方法が駆使でき，情報の大量伝達が可能なホームページの積極的な活用を図った。</p> <p>58-2．施設の公開状況</p> <p>研究所の活動と研究成果を広く国民一般に伝えることを目的として，平成16年度においても施設公開を実施した。公開研究発表会などの普及活動と施設公開を連動させることにより，研究所の事業・組織等について，参加者のより深い理解を得ることができた。</p>			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
	広報紙の刊行状況	<p>58-3.「国語研の窓」の刊行</p> <p>計画どおり，年4回，4月，7月，10月，1月に刊行した。各号は8ページで，研究事業の紹介・解説，刊行物紹介，言葉に関するエッセイやQ&A，催事案内などから成る。「ことば」フォーラム開催後にその概要を記事にし，「外来語の言い換え提案」の最終発表に合わせて関連記事を掲載した。さらに，平成17年2月の立川移転を前にこれまでの国立国語研究所の歩みを写真を用いて振り返る企画を連載で組むなど，適切な対応をした。</p> <p>58-4. 概要等の刊行</p> <p>平成16年度版和文概要は，より多くの写真・図版を用いるなどし，親しみやすく理解しやすいものとした。また，多くの国民に研究所の事業を知ってもらうため，概要をホームページに掲載した。</p>	100% (4紙刊行 / 年4回)		<p>応が進んでいる点は評価できる。施設公開は地元自治体と連携して広げていくことを期待したい。多様な広報手段を統一的に運用する方向に踏み出したことは優れている。</p> <p>今後，更にとりわけ途上国からの研究員を増やす工夫を望みたい。また，広報担当者の位置づけを明確にし，統一的な広報活動を行うと共に，外部委託を含め，効率的な運用が必要である。</p>
	広報紙の普及活用状況	<p>58-3.「国語研の窓」の刊行</p> <p>その時々での研究所の活動を紹介するパンフレットとして広く活用している。梱包・発送業務は業者委託とし，印刷物納品から発送までをより迅速かつ効率的に行えるようにしている。立川移転に伴い，研究所新庁舎近隣の小中高等学校，区役所，図書館等を送付先に追加した。その関係もあり，部数の不足を防止するため，1号あたりの印刷部数を平成15年度の5,000部から6,000部に増やした。</p> <p>58-4. 概要等の刊行</p> <p>和文概要は当初4,000部を発行し，文部科学省所管機関・独立行政法人，国立大学，大学共同利用機関等に送付したほか，研究所の各種行事の参加者へも積極的に配布した。また，立川移転に伴い，改訂版を2,000部発行した。</p> <p>英文概要についても，立川移転に伴い，改訂版を1,000部発行した。</p>			
	ホームページの充実状況	58-5. ホームページの充実			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見						
		<p>「外来語委員会」, 日本語教育短期研修, 研究成果公開等, 平成15年度の成果の上に, ホームページの活用を進めた。「日本語情報資料館」システムの改良, 「日本語教育支援総合ネットワークシステム」, 「日本語図書の海外提供システム」, 蔵書目録, 電子化報告書等の追加, 「e-japan」プログラムによる情報発信, 刊行物, 各種催しの案内等, 研究所の研究成果の公開に適切に対応した。なお, 立川新庁舎への移転とともに行った新システムの導入に合わせ, ホームページの移行を行い, サーバ等の整理・統合や機能の拡張等を行った。</p>									
	<p>ホームページへのアクセス状況</p>	<p>58-5. ホームページの充実</p> <p>前年度と比べ, アクセス件数は減となっているが, アクセス件数の飛び抜けて多い外来語言い換え提案の本発表が平成16年度は1回(平成15年度は2回)だったことが特殊要因として大きく影響したものであり, 基調としては, 順調に推移している。</p>	<p>アクセス実績</p> <table border="0"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>5,232千件</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>6,086千件</td> </tr> <tr> <td>平成14年度</td> <td>3,818千件</td> </tr> </table>	平成16年度	5,232千件	平成15年度	6,086千件	平成14年度	3,818千件		
平成16年度	5,232千件										
平成15年度	6,086千件										
平成14年度	3,818千件										
	<p>国民に研究所を知らしめるための広報手段の適切性</p>	<p>58-6. 広報手段の適切性</p> <p>直接対面(各種催し物), 活字・映像(概要, 啓発図書等), 通信(ホームページ, 電話質問等), マスメディアの4手法を適宜利用して, 積極的な普及広報活動を展開した。</p>									

資金計画・その他

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
外部資金の積極的な導入	外部資金の確保状況	59. 外部資金の積極的な導入 外部資金は、平成15年度で科学技術振興調整費による大型プロジェクトが終了したため総額で減となっているが、著作権及び著作権使用料等は毎年度着実に増えている。	平成16年度 11,953(1,798)万円 平成15年度 24,848(1,127)万円 平成14年度 22,294(932)万円 平成13年度 16,280(631)万円 ()内は著作権及び著作権使用料等	A	多様な外部資金の獲得に多大の努力が払われ、効果を得てきている。外部資金は獲得という側面ばかりではなく、その内容すなわち実効性が課題と思われる。個々の外部資金が各事業にどのようにかかわっているか、つまり個々の事業を補完し助長する外部資金の目的とその位置づけが見えてこない。一方、研究所全体が取り組むような基盤研究(S)等のビッグプロジェクトを起こし、所内外の研究協力基盤の整備を図る必要がある。ところで、最近では科学研究費等の目的外使用が厳しく制限され、あるいは専念の義務化とエフォートの厳正な査定が要求されている。これらへの配慮も必要である。 立川移転については、短期によく困難な事業を効率良く遂行し、今まで以上の事業環境を整備し、遅滞なく運営されていることは特筆に値する。 人事面については交流促進を進めるとともに、将来にわたって類似の研究機関との連携、コラボレーション研究を推進するための方策を検討すべきである。 科学技術振興調整費による大型プロジェクトが終了したため、外部資金の総額は減少しているが、著作権使用料等が着実に増加するなど過去の成果が寄与しつつある。科研費については全体として件数は増加基調ではあるが、競争的資金の割合が増加しつつある現在、従来の研究成果のアピールと新たな視点からの提案を行うことによる採択件数の一層の増加が望まれる。 立川移転計画については円滑に行われており、研究環境も図書館の設備の充実、多様なプロジェクトに対応可能な設備環境となっている。研究環境としては優れているが、地域的には必ずしも共同研究に適した地域かどうかは不明であり、その点からも情報通信設備の活用による外部機関との共同研究など新たな枠組みでの積極的な活動も望まれる。
	外部資金確保のための手段の適切性	59. 外部資金の積極的な導入 科学研究費補助金の採択件数の増加を図るための応募研究課題の充実に資する検討会を開催した。また、国等の提案公募型委託事業として、2件が継続採択され、新規に共同研究2件を実施した。加えて「分類語彙表増補改訂版」データベースや「話し言葉コーパス」データベースの販売を行うなどして、著作権等収入の確保に努めた。	科学研究費補助金 平成16年度 22件 平成15年度 22件 平成14年度 21件 平成13年度 19件 科学技術振興調整費 平成16年度 0件 平成15年度 1件 平成14年度 1件 平成13年度 1件 国等の委託費 平成16年度 4件 平成15年度 3件 著作権等収入 平成16年度 520件 平成15年度 352件 平成14年度 337件		
	外部資金事業の学術的有用性(目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	59. 外部資金の積極的な導入 外部資金としての科学研究費補助金を確保すること自体に学術的有用性を見出し、その確保に努めた。			
	外部資金事業の社会的有用性(国民のニーズの把握,目的の設定,方法,内容,規模等を含む)	59. 外部資金の積極的な導入 外部資金の導入を図るため産・学・官連携につながる電子政府事業,及びe-Learningシステム事業等の公募型事業の確保に努めた。			

中期計画の各項目	指標又は評価項目	研究所の自己評価	指標又は評価項目に係る実績	評価	評価意見
立川移転計画	計画の進捗状況	<p>60. 立川市移転計画</p> <p>新庁舎は、予定どおり平成16年10月末に完成し、平成17年1月末に引越を行い、平成17年2月からは新庁舎での事業を開始した。移転を円滑に進めるため、平成15年5月1日付で「移転推進室」を設置し、移転説明会を実施するなど、複雑かつ膨大な引越準備作業により研究等に支障を来さないよう措置を講じた結果、政府の方針どおり平成16年度内に移転作業は滞りなく完了した。</p>			
人事計画	適切な配置等	<p>61. 人事計画</p> <p>事務系職員の人事交流(2名転入, 4名転出), 事務系職員及び研究員の新規採用(5名採用)のみならず、時限的プロジェクトへの特別奨励研究員の任用(1名), 研究員の文化庁国語課への併任(1名)を実施した。</p>			

独立行政法人国立国語研究所外部評価規程

平成13年4月1日

国語研規程第8号

(趣旨)

第1条 この規程は、独立行政法人国立国語研究所(以下「研究所」という。)の目的及び社会的使命の達成に資するため行う研究所の事業、運営等についての外部評価に関して必要な事項を定める。

(評価の対象)

第2条 評価の対象は、研究所の組織、運営、研究、事業及び施設設備等とする。

2 評価は、原則として年1回行うものとする。

(設置)

第3条 研究所に、外部評価を実施するため、独立行政法人国立国語研究所外部評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

第4条 委員会は、10人以内の委員で構成する。

2 委員は学識経験のある者のうちから、所長が委嘱する。

(任期)

第5条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長のあらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第7条 委員会は、構成する委員の過半数の出席により成立する。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、管理部総務課が処理する。

(補則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

独立行政法人 国立国語研究所 外部評価委員名簿

(五十音順)

氏 名	現 職
白 井 敏 男	朝日新聞東京本社・論説副主幹
近 藤 泰 弘	青山学院大学文学部日本文学科・教授
西 尾 珪 子	国際日本語普及協会・理事長
橋 元 良 明	東京大学大学院情報学環・学際情報学府・教授
廣 瀬 正 宜	国際基督教大学教養学部語学科・教授
松 村 由紀子	東京都目黒区立第七中学校長
無 藤 隆	白梅学園短期大学長
安 永 尚 志	国文学研究資料館教授
山 本 誠 一	同志社大学工学部情報システムデザイン学科・教授

：委員長